

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

新潟県

市区町村名 ページ

新潟市	2	田上町	42		
長岡市	4	阿賀町	44		
柏崎市	6	出雲崎町	46		
新発田市	8	湯沢町	48		
小千谷市	10	津南町	50		
十日町市	12	刈羽村	52		
見附市	14	関川村	54		
村上市	16				
燕市	18				
糸魚川市	20				
妙高市	22				
五泉市	24				
上越市	26				
阿賀野市	28				
佐渡市	30				
魚沼市	32				
南魚沼市	34				
胎内市	36				
聖籠町	38				
弥彦村	40				



















































































平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,067,316	2,072,337	
人口	14,264	14,329			
当該値	144.9	144.6			
類似団体平均値	260.8	262.3			

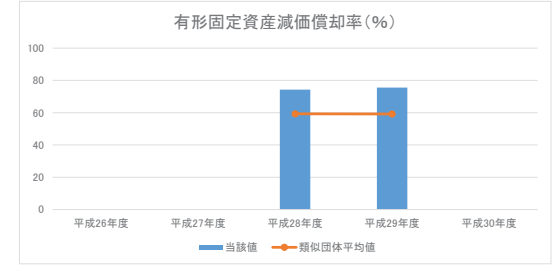
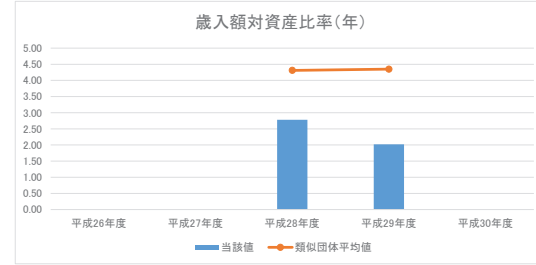
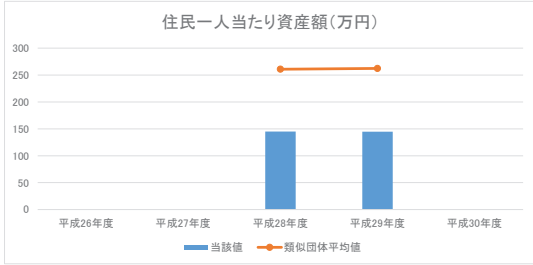
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			20,673	20,723	
歳入総額			7,426	10,269	
当該値			2.78	2.02	
類似団体平均値			4.31	4.35	

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			34,082	34,994	
有形固定資産 ※1			45,859	46,315	
当該値			74.3	75.6	
類似団体平均値			59.3	59.2	

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

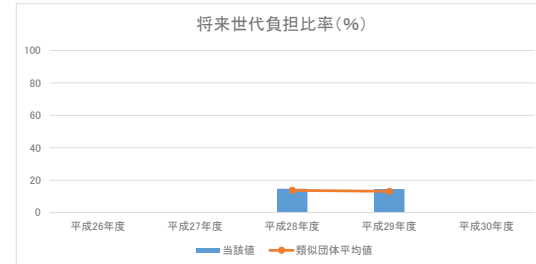
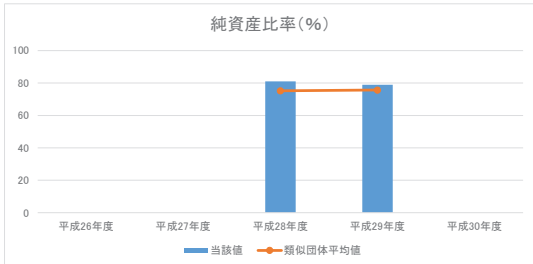
④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			16,742	16,358	
資産合計			20,673	20,723	
当該値			81.0	78.9	
類似団体平均値			75.2	75.7	

⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,324	2,239	
有形・無形固定資産合計			15,792	15,435	
当該値			14.7	14.5	
類似団体平均値			13.7	13.1	

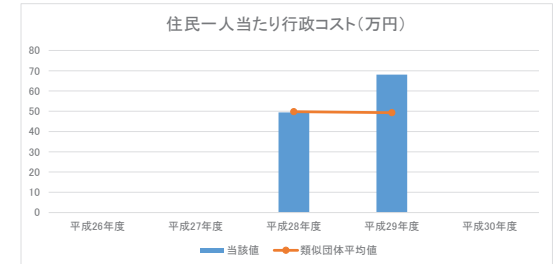
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			704,734	976,430	
人口			14,264	14,329	
当該値			49.4	68.1	
類似団体平均値			49.8	49.3	



4. 負債の状況

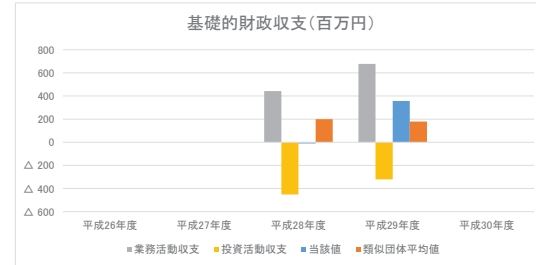
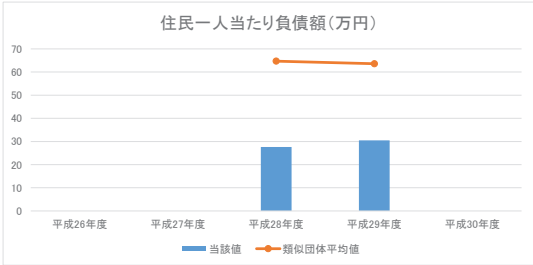
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			393,122	436,563	
人口	14,264	14,329			
当該値			27.6	30.5	
類似団体平均値			64.7	63.6	

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			442	678	
投資活動収支 ※2			△452	△321	
当該値			△10	357	
類似団体平均値			200.0	179.7	

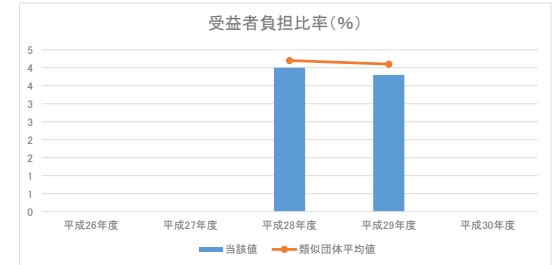
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			294	387	
経常費用			7,311	10,151	
当該値			4.0	3.8	
類似団体平均値			4.2	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当町は、有形固定資産減価償却率が類似団体よりも高いことが大きく影響している。  
本町の道路や橋梁等の大半は昭和30年代から昭和60年代に整備されており、整備から60年～10年を経過し更新時期を迎えている。なお、有形固定資産全体の46.2%を占める道路や橋梁等のうち、83.5%が償却を終えている。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。平成29年度は前年度と比較して資産合計額は50百万円の増加となっているが、歳入総額(税収等収入+国県当補助金収入等)が2,843百万円増加しており、比率が低下している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均とほぼ同水準であるが、平成29年度は前年度と比較して2.1ポイント減少している。これは純資産が384百万円減少しているためと考えられるが、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き行財政改革により、行政コストの削減に努めていく。  
なお、将来世代負担比率については、平成29年度は類似団体平均とほぼ同水準であり、前年度と同程度で推移している。

3. 行政コストの状況

平成29年度は前年度と比較して18.7ポイント増加している。特に、純行政コストのうち約4割を占める補助金等が、類似団体と比較して住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。令和2年度に行財政改革の一環として、補助金適正化方針を策定したことから、今後、町の補助事業について見直しを図り、行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、本町は昭和59年から普通交付税不交付団体であることから、自主財源(町税)を中心に行財政運営を行ってきたことが大きく影響している。  
近年は町税(主に固定資産税)が減少傾向にあるが、不交付団体であるため、償還資金を町税で賄うなければならないことから、可能な限り起債事業を厳選し、新規の地方債発行を抑制している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状態にある。また、平成29年度は前年度と比較してさらに減少しているが、経常収益が平成28年度から93百万円増加している一方で、経常費用が2,840百万円増加したことから、経常費用の増加幅の方が大きくなり、全体として比率が減少している。なお、令和元年度に公共施設等の使用料や証明書等の発行手数料についての見直しを行っており、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により適用見送り中であるが、適用後は増加する見込みである。

平成30年度 財務書類に関する情報①

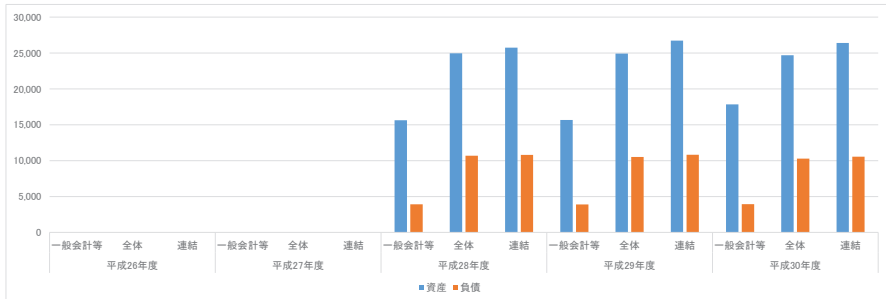
団体名 新潟県彦村  
 団体コード 153427

人口	8,147 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	25.17 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,543.982 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	14.8 %
		将来負担比率	89.4 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

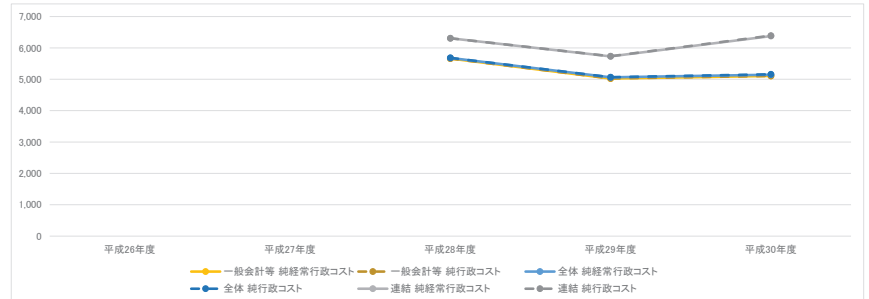
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		15,634	15,675	17,843
	負債		3,921	3,887	3,935
全体	資産		24,963	24,907	24,692
	負債		10,690	10,508	10,282
連結	資産		25,744	26,719	26,400
	負債		10,793	10,826	10,547



**分析:**  
 一般会計においては資産総額が15,675百万円から17,843百万円と2,168百万円の増加となった。金額が大きいものは出資金であり、前年の128百万円から2,275百万円と2,147百万円の増加となっている。下水道事業会計出資金の計上によるもの。

2. 行政コストの状況

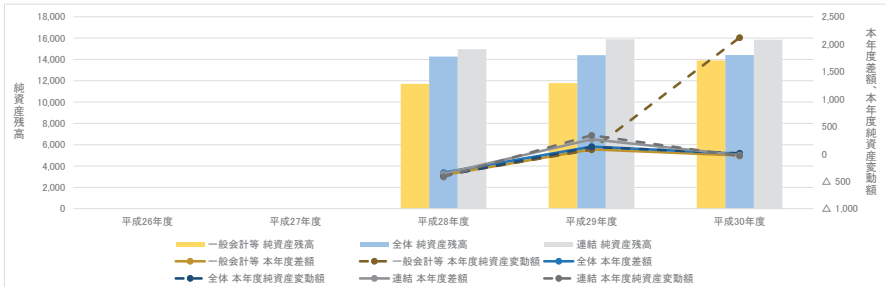
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,661	5,024	5,105
	純行政コスト		5,661	5,027	5,105
全体	純経常行政コスト		5,681	5,063	5,145
	純行政コスト		5,683	5,067	5,160
連結	純経常行政コスト		6,306	5,730	6,377
	純行政コスト		6,308	5,735	6,392



**分析:**  
 一般会計においては、純経常行政コストは、平成29年度5,024百万円に対して、平成30年度5,105百万円と81百万円の増加となっている。内訳として、人件費における退職手当引当金繰入額68百万円が約9割を占めている。  
 連結における経常行政コストは平成29年度5,730百万円に対して、平成30年度6,377百万円と647百万円の増加となっている。これは連結対象としている燕弥産総合事務組合の173百万円の増と相殺処理による△394百万円などによる。

3. 純資産変動の状況

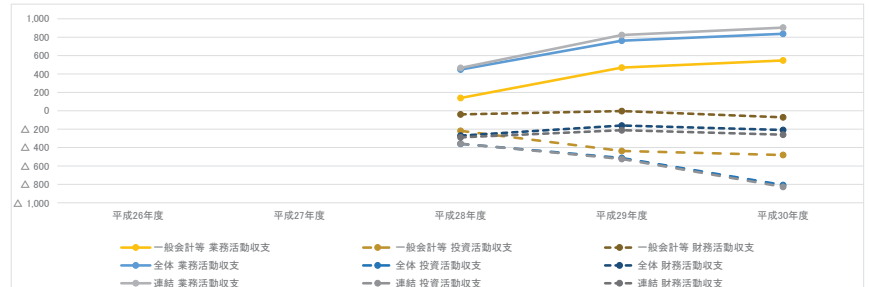
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 387	82	△ 30
	本年度純資産変動額		△ 387	76	2,120
	純資産残高		11,712	11,788	13,908
全体	本年度差額		△ 342	132	3
	本年度純資産変動額		△ 400	126	11
	純資産残高		14,273	14,399	14,410
連結	本年度差額		△ 363	265	△ 24
	本年度純資産変動額		△ 421	338	△ 39
	純資産残高		14,951	15,893	15,854



**分析:**  
 一般会計等における本年度純資産変動額2,120百万円については上記同様で下水道事業会計出資金の計上によるもの。財源における税収については、平成28年度5,274百万円、平成29年度5,110百万円、平成30年度5,075百万円と今後も減少が懸念される。一方で国県等補助金については前年の1,165百万円に対して、1,305百万円と140百万円の増となっている。今後も国県等の補助金を有効に活用していきたい。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		139	469	547
	投資活動収支		△ 218	△ 437	△ 481
	財務活動収支		△ 39	△ 3	△ 71
全体	業務活動収支		448	762	837
	投資活動収支		△ 359	△ 513	△ 807
	財務活動収支		△ 270	△ 160	△ 208
連結	業務活動収支		466	823	904
	投資活動収支		△ 358	△ 524	△ 827
	財務活動収支		△ 289	△ 211	△ 260



**分析:**  
 一般会計等における主な業務活動収支の内訳としては、一般会計131百万円増、国民健康保険会計△23百万円減、温泉事業会計△27百万円減となっている。投資活動収支においては、支出662百万円のうち、基金積立として275百万円となっている。さらにその内訳として、寄付金積立基金102百万円、競輪事業による積立145百万円が大きいと占めている。財務活動収支としては、地方債の発行が292百万円に対して、償還支出は358百万円となり△71百万円となっている。

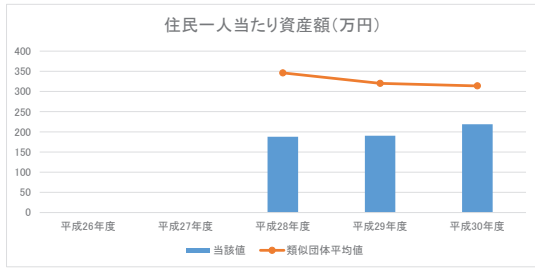


平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

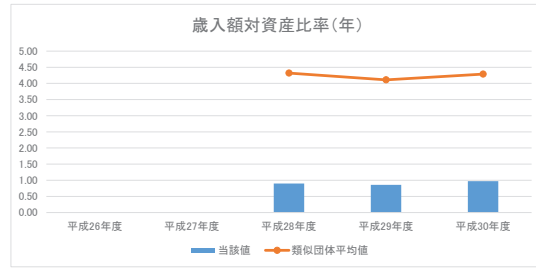
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,563,358	1,567,500	1,784,287
人口			8,328	8,236	8,147
当該値			187.7	190.3	219.0
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率(年)

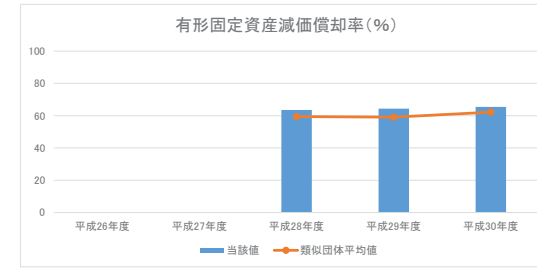
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,634	15,675	17,843
歳入総額			17,385	18,126	18,381
当該値			0.90	0.86	0.97
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			20,595	21,184	21,780
有形固定資産 ※1			32,440	32,899	33,276
当該値			63.5	64.4	65.5
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

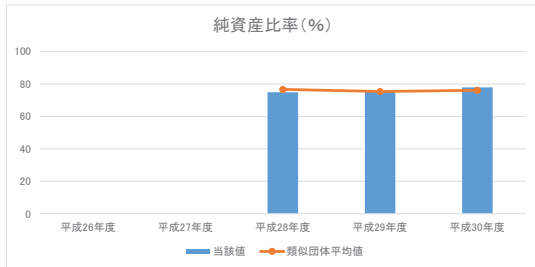
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

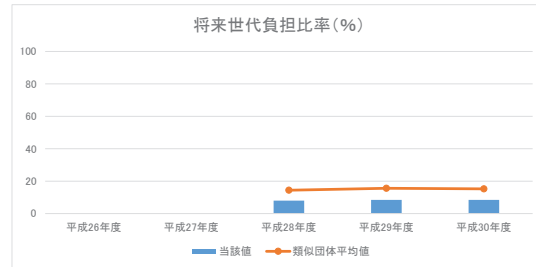
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			11,712	11,788	13,908
資産合計			15,634	15,675	17,843
当該値			74.9	75.2	77.9
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,095	1,144	1,121
有形・無形固定資産合計			13,736	13,586	13,349
当該値			8.0	8.4	8.4
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

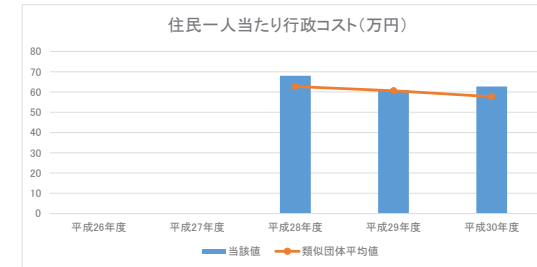
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

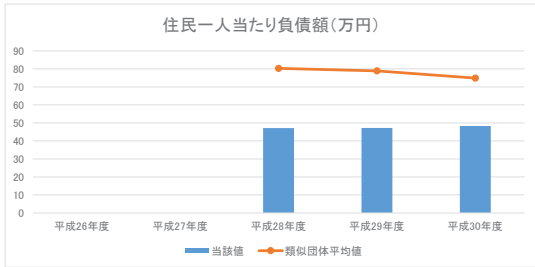
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			566,127	502,700	510,516
人口			8,328	8,236	8,147
当該値			68.0	61.0	62.7
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

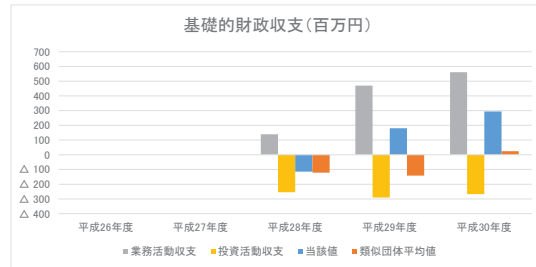
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			392,129	388,700	393,472
人口			8,328	8,236	8,147
当該値			47.1	47.2	48.3
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			139	470	561
投資活動収支 ※2			△254	△290	△287
当該値			△115	180	294
類似団体平均値			△121.8	△141.6	24.6

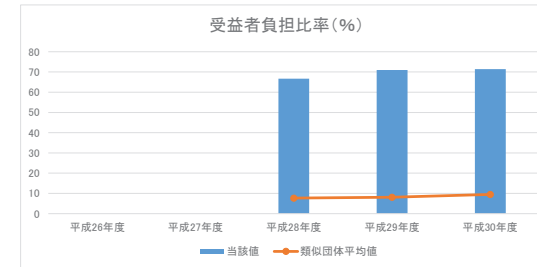
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			11,353	12,289	12,736
経常費用			17,014	17,313	17,841
当該値			66.7	71.0	71.4
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額について、資産が216787万円増加しているのに加え、人口は89人減少しているため28.7ポイントと大きく増加している。しかしながら、類似団体に比べて大きく下回っている。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して3.3ポイント上回っている。公共施設等の老朽化も進んでおり公共施設等総合管理計画に基づいて適正に管理していく。

2. 資産と負債の比率

純資産が2,120百万円増加しており、資産合計が2,168百万円増加であるので、2.7ポイントの増加となっている。類似団体平均値に比べ高い値となっているが、従来より競輪事業会計からの繰入金をもとに起債に依存しない財政運営を行ってきたこと、地方債の発行額より償還額が多いため、他団体に比べ起債残高が少なくなっていると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては前年は類似団体とほぼ同程度であったが、退職手当引当金繰入に伴う人件費の増額に伴い純行政コストが増加し、類似団体平均値を上回っている。

4. 負債の状況

上記記載の通り、競輪事業会計からの繰入金をもとに起債に依存しない財政運営を行ってきたこと、地方債の発行額より償還額が多いため、類似団体平均値に比べて大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値に比べ著しく高い値となっているが、競輪事業会計を連結していることから車券売上収入が経常収益を押し上げていることが要因と考えられる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

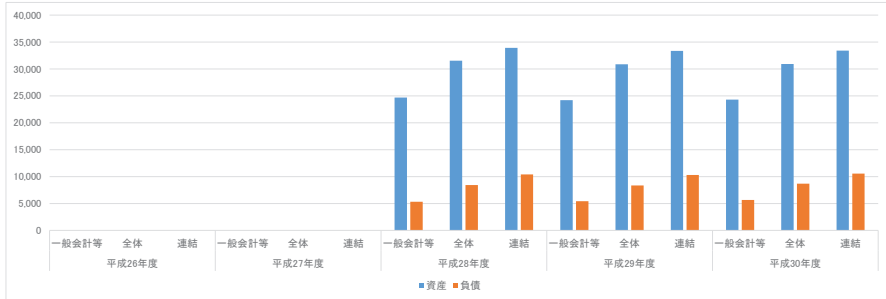
団体名 新潟県田上町  
 団体コード 153613

人口	11,776 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	31.71 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,215.607 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	42.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

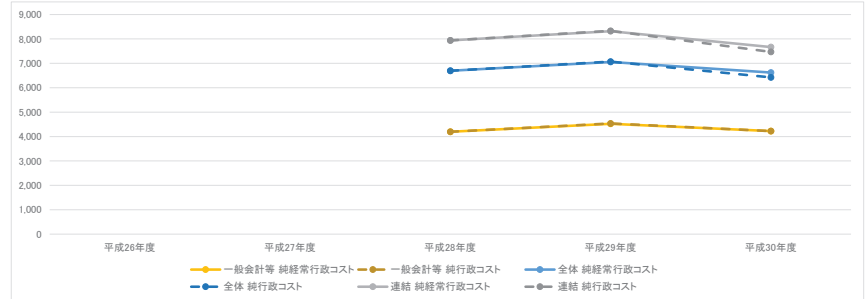
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			24,678	24,190	24,296	
	負債			5,315	5,417	5,664	
全体	資産			31,519	30,872	30,920	
	負債			4,834	8,357	8,687	
連結	資産			33,907	33,361	33,400	
	負債			10,400	10,296	10,547	



**分析:**  
 一般会計等の資産総額は前年度末から106百万円(0.4%)増となった。有形固定資産が全体の86.9%と高く、これは維持管理あるいは将来、更新等の支出を伴うものであることから、今後適正な管理に努める。  
 また、負債総額は246百万円(4.6%)増となり、これは地域交流会館建設に係る借入375百万円、臨時財政対策債166百万円を借り入れたことに伴うものである。

2. 行政コストの状況

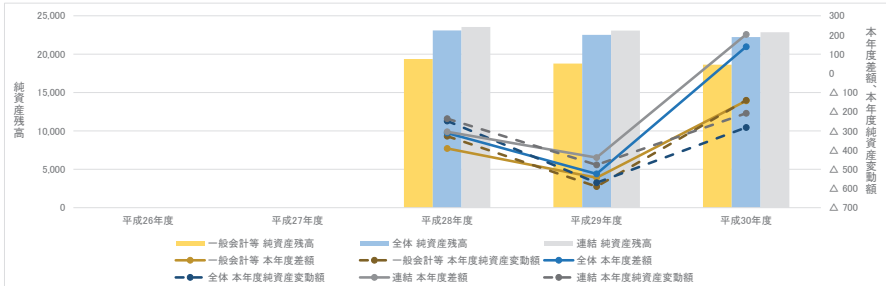
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			4,196	4,522	4,223	
	純行政コスト			4,196	4,537	4,226	
全体	純経常行政コスト			6,693	7,056	6,623	
	純行政コスト			6,694	7,071	6,425	
連結	純経常行政コスト			7,938	8,317	7,667	
	純行政コスト			7,939	8,333	7,469	



**分析:**  
 一般会計等の純行政コストは311百万円減少しているが、これは除雪委託料についてH29は大雪、H30は少雪のため 百万円減となったことに加え、土地開発公社に対する補助金30百万円、介護基盤整備事業費補助金32百万円が皆減となったことによるものである。  
 今後、施設整備に伴い維持管理経費の増加が予想されることからコスト圧縮に努める。

3. 純資産変動の状況

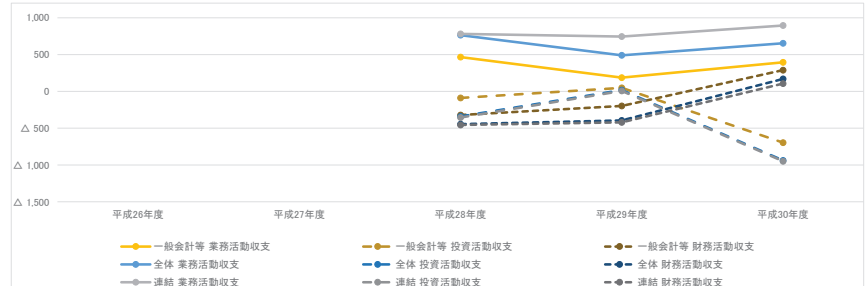
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額			△ 391	△ 544	△ 143	
	本年度純資産変動額			△ 327	△ 590	△ 140	
	純資産残高			19,363	18,773	18,632	
全体	本年度差額			△ 311	△ 524	139	
	本年度純資産変動額			△ 248	△ 570	△ 282	
	純資産残高			23,084	22,515	22,233	
連結	本年度差額			△ 304	△ 439	203	
	本年度純資産変動額			△ 236	△ 477	△ 208	
	純資産残高			23,541	23,064	22,853	



**分析:**  
 一般会計等については税金等の財源4,084百万円が純行政コスト4,226百万円を下回っており、本年度純資産は140百万円減少した。事業見直し等により行政コスト圧縮に努める。  
 全体会計、連結会計においては水道事業会計においてみなし償却制度廃止に伴う移行処理により、本年度差額がプラスに転じた。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支			466	187	395	
	投資活動収支			△ 89	48	△ 606	
	財務活動収支			△ 321	△ 198	289	
全体	業務活動収支			764	490	653	
	投資活動収支			△ 341	18	△ 938	
	財務活動収支			△ 445	△ 394	169	
連結	業務活動収支			782	745	895	
	投資活動収支			△ 356	6	△ 949	
	財務活動収支			△ 456	△ 421	106	



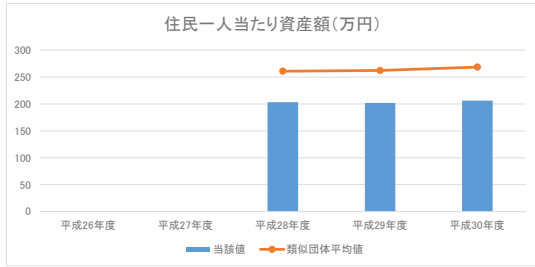
**分析:**  
 業務活動収支については除雪経費、土地開発公社に対する補助金が減となったことにより208百万円改善した。投資活動収支については、地域交流会館の建設や学校空調整備工事に伴う支出により大きく増加し、▲96百万円となった。財務活動収支については、先に述べた建設等に伴う借入が増加したことにより、289百万円となった。また、本年度末資産残高は▲12百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

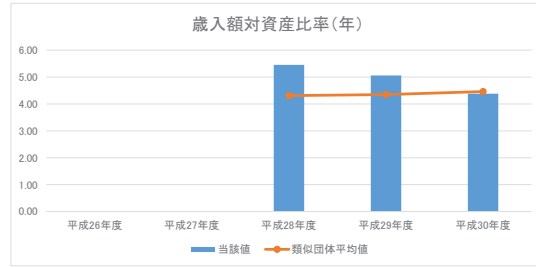
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,467,828	2,418,983	2,429,618
人口			12,146	11,985	11,776
当該値			203.2	201.8	206.3
類似団体平均値			260.8	262.3	268.5



②歳入額対資産比率(年)

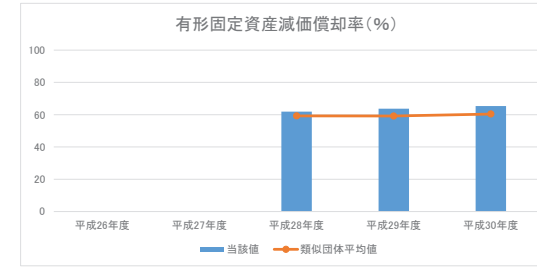
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			24,678	24,190	24,296
歳入総額			4,532	4,779	5,549
当該値			5.45	5.06	4.38
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			29,033	29,925	30,798
有形固定資産 ※1			46,876	46,970	47,086
当該値			61.9	63.7	65.4
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

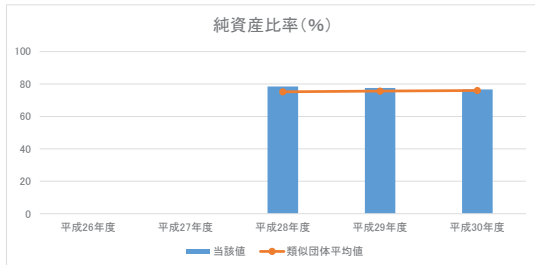
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

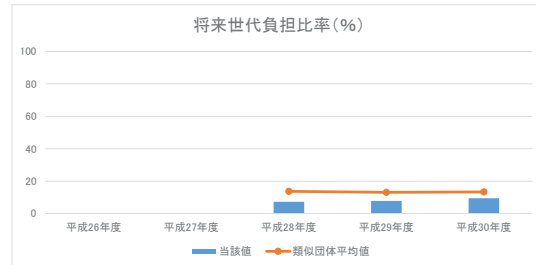
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			19,363	18,773	18,632
資産合計			24,678	24,190	24,296
当該値			78.5	77.6	76.7
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,581	1,635	1,979
有形・無形固定資産合計			21,626	20,896	21,121
当該値			7.3	7.8	9.4
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

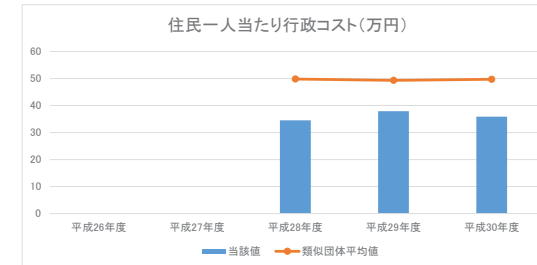
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

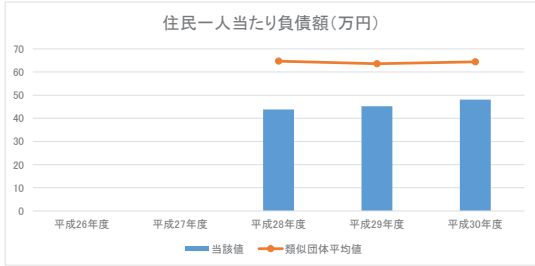
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			419,625	453,685	422,625
人口			12,146	11,985	11,776
当該値			34.5	37.9	35.9
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

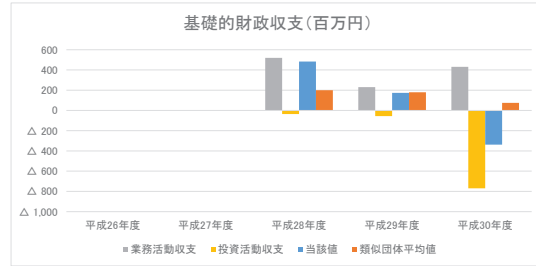
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			531,535	541,717	566,393
人口			12,146	11,985	11,776
当該値			43.8	45.2	48.1
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			519	230	431
投資活動収支 ※2			△ 35	△ 56	△ 769
当該値			484	174	△ 338
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

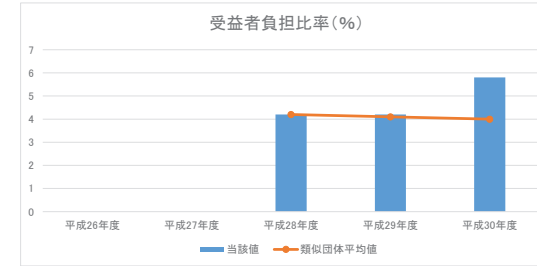
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			183	198	259
経常費用			4,380	4,720	4,482
当該値			4.2	4.2	5.8
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、H30年度は前年度からの繰越事業で地域交流会館建設や学校空調設備工事等の大型事業があり決算規模が大きくなったことから比率が減少した。有形固定資産減価償却率については、整備から年数を経過した施設が多く、類似団体平均より高い水準にある。また、これらの施設の老朽化に伴い、前年度より1.7%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が昨年度から141百万円(0.8%)減少した。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を現世代が費消していることを意味することから将来世代の負担増とならないよう行政コストの圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストについては類似団体平均を下回っている。前年度の値が高くなったのは、大雪により例年に比べ除雪費用がかかったほか、土地開発公社や介護施設に対する補助金を支出したためである。今後、新たに建設する施設や設備等により維持管理経費の増大が見込まれることから、可能な限りコストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から負債合計は24.676万円増加している。これは、地域交流会館建設に伴い375百万円を借入したことに加え、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を168百万円発行したことによるものである。臨時財政対策債は平成13年度から発行を続けており、残高が2,555百万円(地方債残高の58.7%)となっている。

5. 受益者負担の状況

H30年度は前年度比で1.6%増加となったこれはH30年度退職者が多く、退職手当引当金取崩が前年度比54百万円増となり、一時的に経常収益が増加したことによるものである。

平成30年度 財務書類に関する情報①

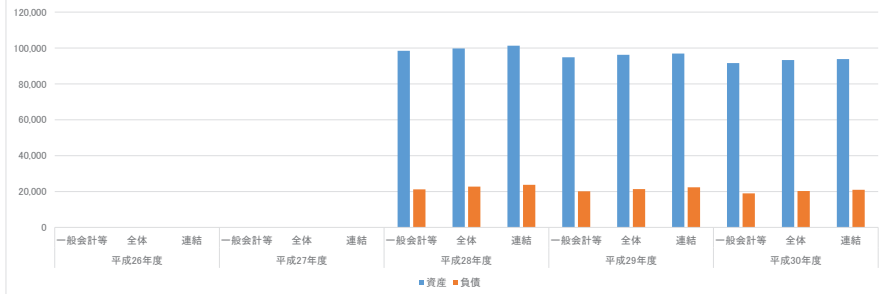
団体名 新潟県阿賀町  
 団体コード 153851

人口	11,080人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	291人
面積	952.89 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,085.467千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	10.1%
		将来負担比率	103.0%

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

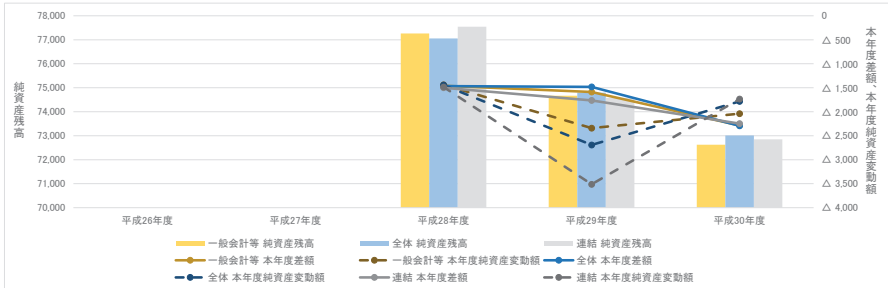
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			98,462	94,785	91,574
	負債			21,202	20,119	18,947
全体	資産			99,762	96,170	93,306
	負債			22,708	21,375	20,295
連結	資産			101,258	96,926	93,820
	負債			23,711	22,342	20,971



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,211百万円の減額(△3.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは有形固定資産のインフラ資産において減価償却による資産減少で2,326百万円、投資その他の資産の出資金及びその他基金で469百万円が減少した。また、流動資産の基金では、前年度並みの道路除雪機費を見込んでいたが前年度より大幅に減額となったことから財政調整基金への積立により315百万円増加となったが資産全体では減少した。  
 ・全体会計では、簡易水道事業特別会計及び下水道事業特別会計を連結併当していることから、一般会計等と比較しても資産の大幅増加には至っていない。上下水道会計においても建設改良による資産増加はなく、インフラ資産における工物物の減価償却により32百万円資産が減少している。全体的に建物や工物物の老朽化が進み更新を要する時期となっている。  
 ・負債については、平成17年度の合併による財政需要に対応して発行した合併特別債の未償還元金の減少により1,080百万円の減額となった。

3. 純資産変動の状況

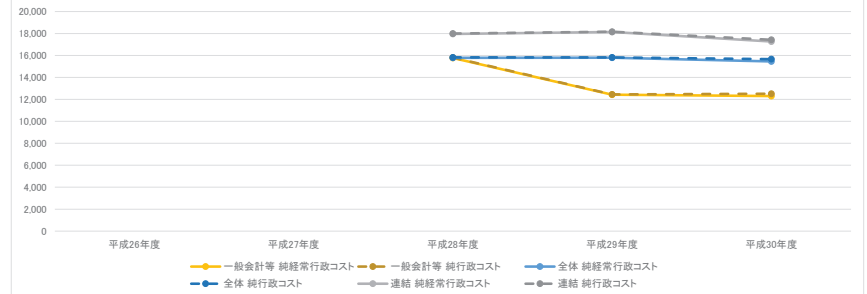
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△1,459	△1,589	△2,298
	本年度純資産変動額			△1,439	△2,341	△2,039
	純資産残高			77,260	74,666	72,627
全体	本年度差額			△1,466	△1,483	△2,294
	本年度純資産変動額			△1,446	△2,692	△1,784
	純資産残高			77,054	74,795	73,011
連結	本年度差額			△1,500	△1,793	△2,248
	本年度純資産変動額			△1,484	△3,512	△1,734
	純資産残高			77,547	74,583	72,849



**分析:**  
 ・一般会計等において、税金等の財源10,225百万円が純行政コストの12,511百万円を下回るなどにより、本年度の純資産変動額は△2,039百万円となり純資産残高は72,627百万円となった。財源のうち地方税は86百万円の微増となったが交付税において合併による算定替えの縮減と優良地方債の償還額の減少が影響し304百万円が減少した。  
 ・地方交付税は、合併算定替えの縮減に加え人口減少による影響により大幅な減額が見込まれることから、これまで以上の行政コストの削減や財源の確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

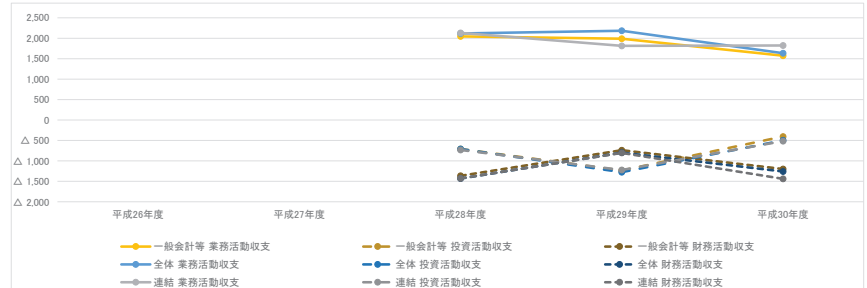
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,789	12,426	12,302
	純行政コスト			15,808	12,452	12,511
全体	純経常行政コスト			15,789	15,796	15,456
	純行政コスト			15,828	15,823	15,665
連結	純経常行政コスト			17,957	18,140	17,270
	純行政コスト			18,002	18,166	17,428



**分析:**  
 ・一般会計等における行政コストのうち最も割合が高いのは物件費等の7,519百万円で純経常行政コストの61%を占めている。その中でも減価償却費が4,100百万円で物件費等の51%となっている。物件費等のうち維持補修費については、豪雪地帯であることから降雪量により除排雪費用に大きく左右され、前年度比で719百万円の減少となった。人件費においては、退職者数に比べ新採用数を抑えているものの普通建設事業費の減少により事業費支出人件費が減少したことにより経常行政コストで20百万円の微増となった。  
 ・高齢化率の上昇に並行し補助費、扶助費等の社会保障給付費の増加する傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや物件費、維持補修費の圧縮を図り、行政コストの上昇を抑制する必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,045	1,989	1,573
	投資活動収支			△708	△1,235	△404
	財務活動収支			△1,365	△738	△1,198
全体	業務活動収支			2,118	2,183	1,634
	投資活動収支			△708	△1,276	△498
	財務活動収支			△1,433	△798	△1,261
連結	業務活動収支			2,131	1,814	1,823
	投資活動収支			△733	△1,223	△516
	財務活動収支			△1,428	△805	△1,439



**分析:**  
 ・一般会計等において、業務活動収支は1,573百万円であったが、投資活動収支については△404百万円となった。投資活動では単独建設事業費における情報通信ネットワーク整備事業の完了による495百万円の減額や補助事業の林道改良及び道路整備事業において104百万円が減額となったことから、昨年度より81百万円増額となっている。財務活動収支では、地方債償還支出が地方債の発行収入を上回っていることから、△1,198百万円となった。本年度末資産残高は前年度から30百万円減少し、455百万円となった。地方債の償還額は年々大幅に減少しているが、依然として行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入によって確保している状況にある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,846,208	9,478,495	9,157,381
人口	11,782	11,461			11,080
当該値			835.7	827.0	826.5
類似団体平均値			260.8	262.3	268.5

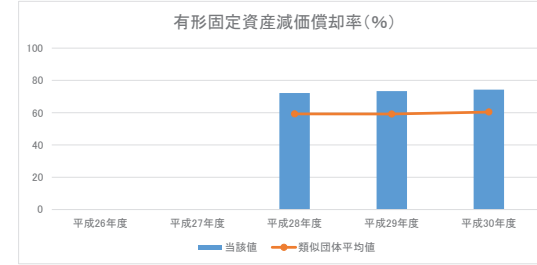
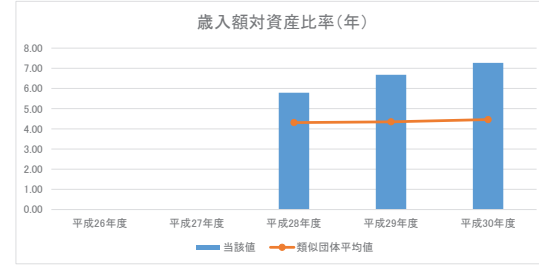
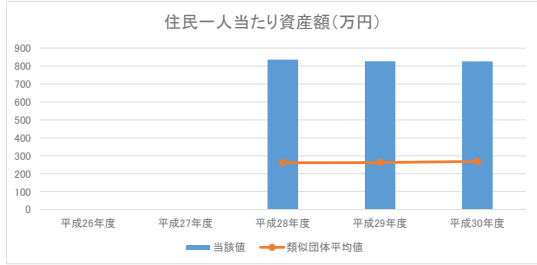
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			98,462	94,785	91,574
歳入総額			17,007	14,194	12,594
当該値			5.79	6.68	7.27
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			217,701	220,942	223,472
有形固定資産 ※1			301,522	301,113	300,868
当該値			72.2	73.4	74.3
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			77,260	74,666	72,627
資産合計			98,462	94,785	91,574
当該値			78.5	78.8	79.3
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0

⑤将来世代負担比率(%)

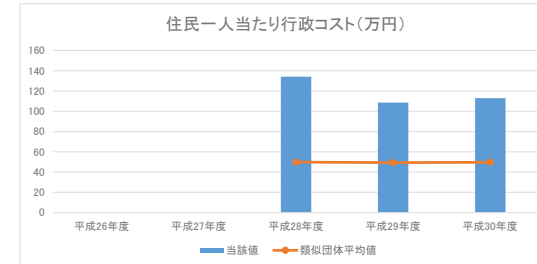
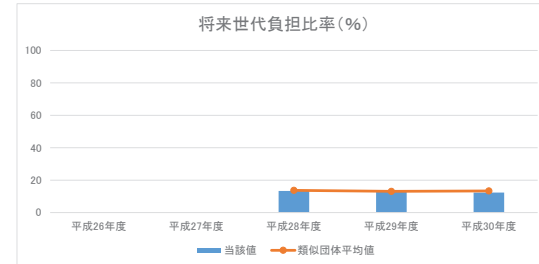
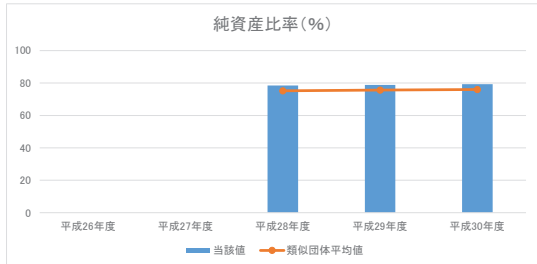
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			12,076	11,439	10,382
有形・無形固定資産合計			90,787	87,418	84,510
当該値			13.3	13.1	12.3
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,580,802	1,245,217	1,251,143
人口	11,782	11,461			11,080
当該値			134.2	108.6	112.9
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,120,189	2,011,880	1,894,719
人口	11,782	11,461			11,080
当該値			180.0	175.5	171.0
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

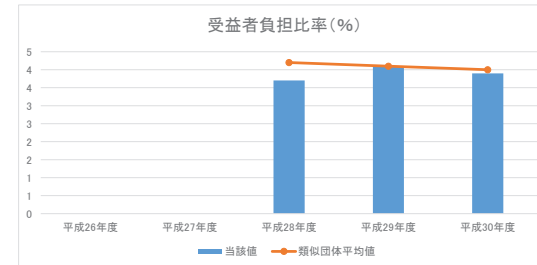
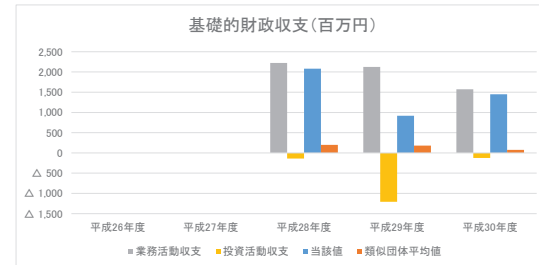
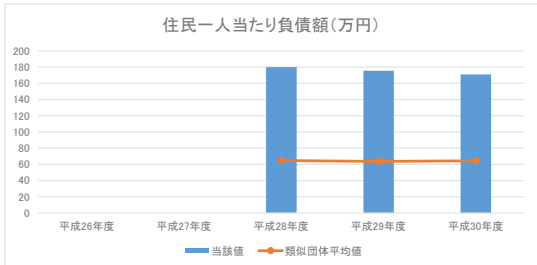
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,222	2,126	1,573
投資活動収支 ※2			△139	△1,208	△123
当該値			2,083	920	1,450
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			607	525	501
経常費用			16,376	12,951	12,803
当該値			3.7	4.1	3.9
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、本町は面積が広大でありかつ集落が散在していることから、道路をはじめとするインフラ資産額が高額となり、加えて人口減少により分母が小さいことから一人当たりの資産額が大きくなっている。歳入額対資産比率は、類似団体より2.77ポイント高くなっている。これも同様にインフラ資産が高額となっていることが原因である。しかし、老朽化した資産が多く、減価償却率が74%を超え近い将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が懸念されることから、公共施設等の集約化や長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率、将来世代負担比率については、類似団体と比較し大きくかけ離れている状況ではなく、将来世代への負担の在り方については平均的な状況である。人口減少が続くなか将来世代の負担を減少させるため、地方債の新規発行を抑制するなど地方債残高の圧縮を継続する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。本町の面積が広大であることから道路などインフラコストが高額となることに加え、豪雪地であることから除排雪等の維持管理費についても高い要因となっている。また、町民の高齢化により低所得者が多くなっていることから社会保険給付費も増加傾向にあることも要因の一つと考えられる。行政コストの圧縮を図るため、公共施設の在り方や事務事業の見直し、職員の定員管理に努める必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均の約2.7倍と大きく上回っている。合併後の財政需要に係る地方債の発行が大きく影響していると考えられ、また、地理的な要因もあり集落の散在や山間部により道路などの整備が高額となることから、地方債を活用した整備を行ったことによるものである。負債の合計では前年度より約1,172百万円減少しているが今後も地方債の新規発行を抑制するなど負債額の圧縮を図る。基礎的財政収支については、業務活動収支は無字となっており、投資活動収支において赤字となった。投資活動収支が赤字については、地方債を発行した情報ネットワーク設備をはじめ公共施設等の整備が減少したことにより大きく改善されている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、類似団体平均と同程度であるが、行政サービス提供に対する負担については、子ども子育て支援の充実により保育料の無償化や医療費の無償化などにより減少している。遊休施設の活用や公共施設の利用者負担など使用料などの見直しも検討する必要があるとともに、公共施設等管理計画等に基づく公共施設の統合や除却を行い維持管理費の削減を図る必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

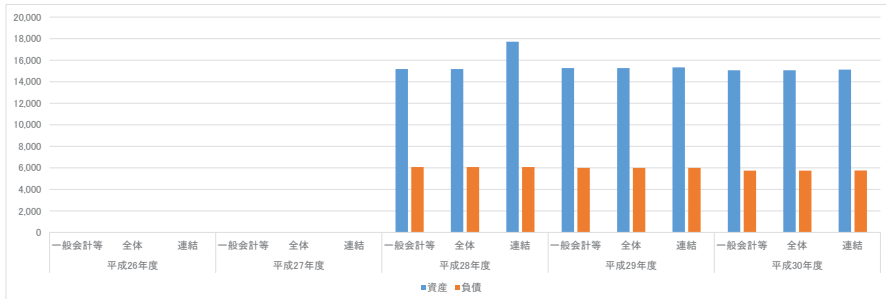
団体名 新潟県出雲崎町  
 団体コード 154059

人口	4,402 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	44.38 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,072,216 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

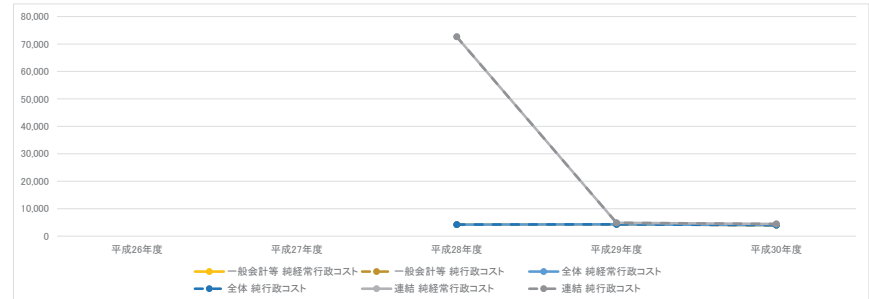
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			15,170	15,266	15,054
資産				6,068	5,995
負債				15,170	15,266
全体			6,068	5,995	5,739
資産			17,709	15,334	15,120
負債			6,075	6,001	5,746
連結					



**分析:**  
 一般会計等について、資産の総額15,054百万円であり、212百万円の減少(△1.4%)となり、ほぼ変動はなかった。  
 負債の総額は、5,739百万円となり、256百万円の減少(△4.3%)であった。この要因は、負債の91.3%を「地方債」が占めており、平成28、29年度に大型建設事業が終了し、借入額が減少したことによるものである。  
 連結会計においても、一般会計等や全体会計と近い割合になった。

2. 行政コストの状況

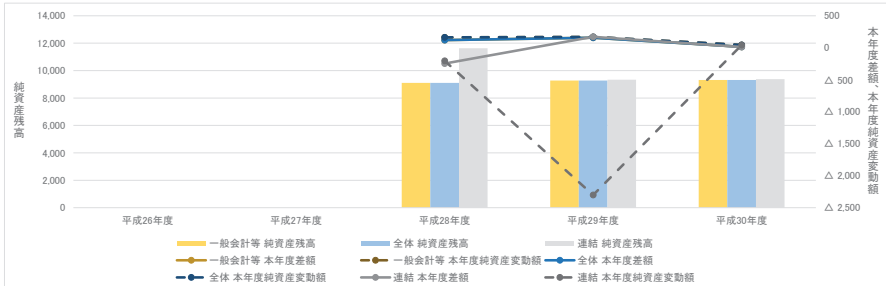
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			4,215	4,297	3,987
純経常行政コスト			4,217	4,312	3,992
純行政コスト			4,215	4,297	3,987
全体			4,217	4,312	3,992
純経常行政コスト			72,651	4,841	4,434
純行政コスト			72,653	4,856	4,439
連結					



**分析:**  
 一般会計等においては、平成30年度の経常費用で4,335百万円で、経常収益が948百万円となり、経常行政コストが3,987百万円となった。経常費用のうち、割合が一番多いものは、補助金等であり純行政コストの35.3%を占めている。また、人件費については、13.7%増加しており、職員給与費の増加によるものである。今後も経常経費の増加が見込まれるため抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

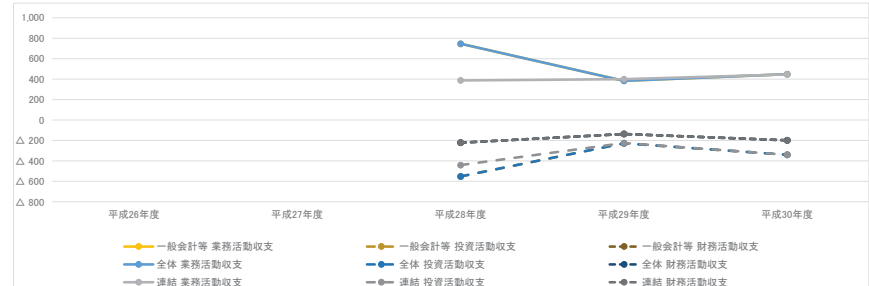
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			119	157	15
本年度差額			164	169	44
純資産残高			9,102	9,271	9,315
全体			119	157	15
本年度差額			164	169	44
純資産残高			9,102	9,271	9,315
連結			△ 247	171	12
本年度差額			△ 203	△ 2,302	42
純資産残高			11,634	9,332	9,374



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(4,006百万円)が純行政コスト(3,992百万円)を上回り、本年度差額は15百万円となり、昨年度から142百万円の減少となった。今後も更なる事業の見直しや経費節減を目指す。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			746	383	448
業務活動収支			△ 552	△ 228	△ 340
投資活動収支			△ 222	△ 137	△ 198
財務活動収支			746	383	448
全体			△ 552	△ 228	△ 340
業務活動収支			△ 222	△ 137	△ 198
投資活動収支			387	399	446
財務活動収支			△ 441	△ 225	△ 340
連結			△ 222	△ 137	△ 198



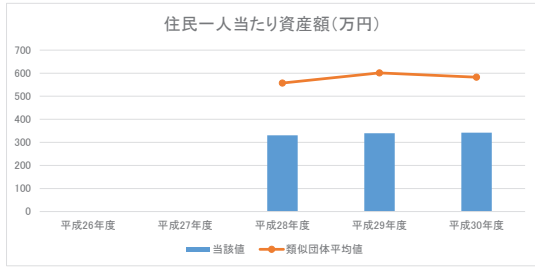
**分析:**  
 一般会計等では、業務活動収支は448百万円であったが、投資活動収支は公共施設等整備支出が減少となり、△340百万円となった。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△198百万円となった。これらことから本年度末資金残高は230百万円となり、前年度から91百万円減少した。地方債残高は、年々減少傾向となっているが、令和2年度に元利償還額がピークを迎える予定となっているため、計画的な減債基金の取崩しを計画している。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

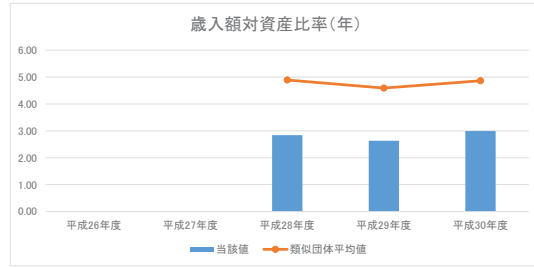
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,517,014	1,526,628	1,505,428
人口			4,592	4,496	4,402
当該値			330.4	339.6	342.0
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



②歳入額対資産比率(年)

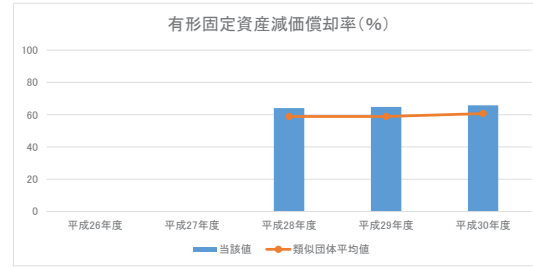
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,170	15,266	15,054
歳入総額			5,346	5,811	5,034
当該値			2.84	2.63	2.99
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			19,375	19,939	20,488
有形固定資産 ※1			30,214	30,791	31,156
当該値			64.1	64.8	65.8
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

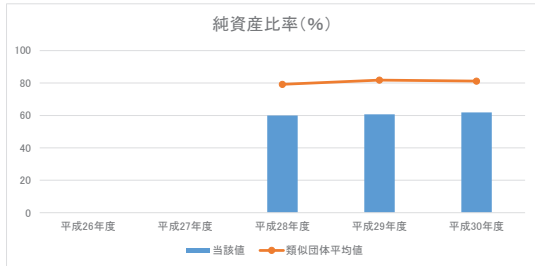
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

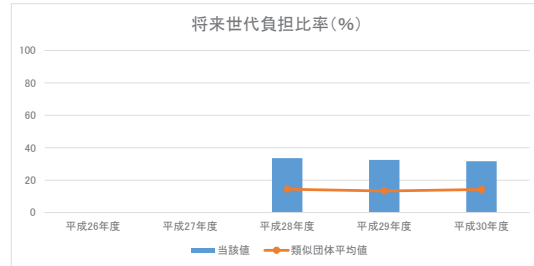
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,102	9,271	9,315
資産合計			15,170	15,266	15,054
当該値			60.0	60.7	61.9
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,080	3,970	3,806
有形・無形固定資産合計			12,146	12,212	12,017
当該値			33.6	32.5	31.7
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

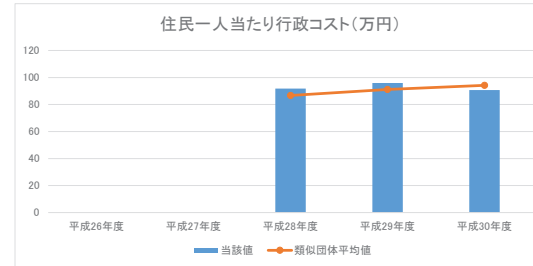
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

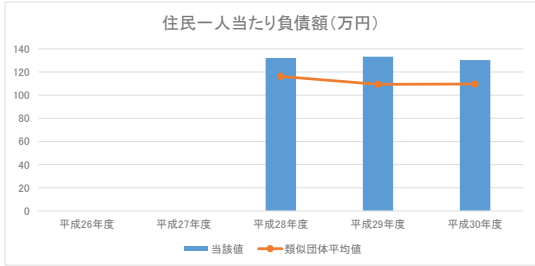
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			421,672	431,241	399,161
人口			4,592	4,496	4,402
当該値			91.8	95.9	90.7
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

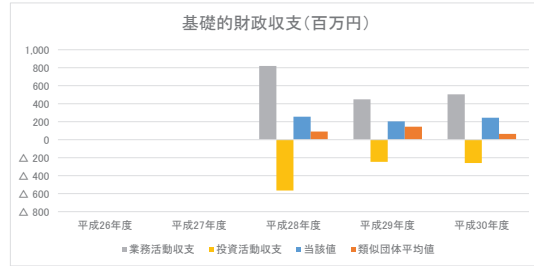
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			606,786	599,498	573,920
人口			4,592	4,496	4,402
当該値			132.1	133.3	130.4
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			820	449	505
投資活動収支 ※2			△ 565	△ 246	△ 260
当該値			255	203	245
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

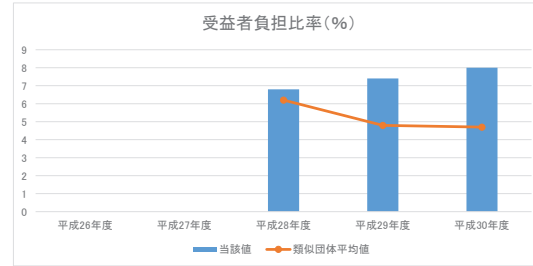
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			308	343	348
経常費用			4,524	4,640	4,335
当該値			6.8	7.4	8.0
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体の道路等の取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
有形固定資産償却率については、類似団体より高い水準である。公共施設等総合管理計画に基づき老朽化施設について、点検や修繕を行い長寿命化を行い適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均に比べて低くなっている。また、地方債残高のピークは過ぎているが、将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っているため、新規に発行する地方債の抑制に努めるとともに、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度より5.2万円減少し、類似団体の平均値を下回っている状況である。今後少子高齢化が進む中、人件費をはじめとする行政コストのスリム化を図り、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より減少し、類似団体平均を上回っている。  
地方債残高はピークを過ぎ、今後当面の間は大規模事業が予定されおらず、地方債発行額を償還額が上回る予定となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。  
今後老朽化した施設の維持補修費が増加することが顕著であるため、施設の長寿命化や適正な維持管理により経常経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

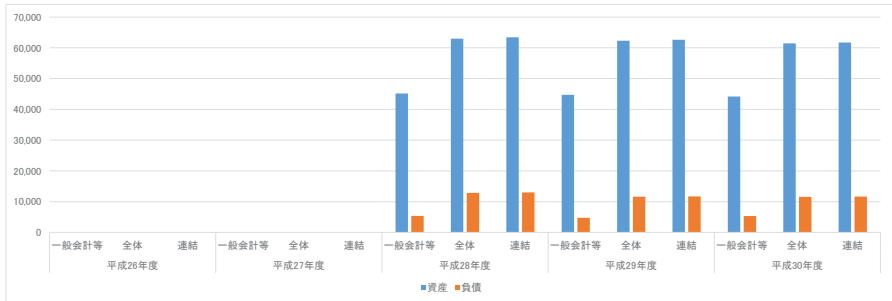
団体名 新潟県湯沢町  
団体コード 154610

人口	8,165 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	357.29 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-
標準財政規模	3,981,206 千円	連結実質赤字比率	-
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	5.4%
		将来負担比率	31.3%

附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

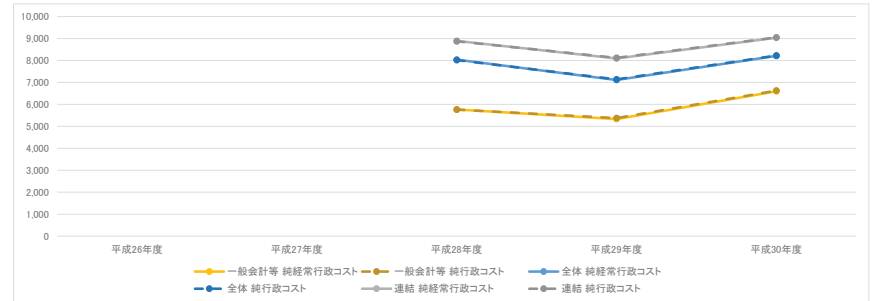
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産 45,153	資産 44,707	資産 44,197	資産 44,197	資産 44,197
	負債 5,346	負債 4,744	負債 5,310	負債 5,310	負債 5,310
全体	資産 63,001	資産 62,299	資産 61,451	資産 61,451	資産 61,451
	負債 12,872	負債 11,615	負債 11,543	負債 11,543	負債 11,543
連結	資産 63,444	資産 62,614	資産 61,749	資産 61,749	資産 61,749
	負債 13,011	負債 11,714	負債 11,627	負債 11,627	負債 11,627



**分析:**  
一般会計等においては、資産が5億1,000万円減少(-1.14%)し、負債が5億6,600万円増加(11.9%)しているのは、総務省マニュアル及びQ&Aの改訂で、適正な算定を行い、新潟県市町村総合事務組合に積み立てている退職手当積立金の不足額を加算したこと等により、人件費が479百万円増となっていることが主な要因である。全体として言える事は、資産総額に対し、負債が少ないことである。  
この要因は、当町がこれまで自主財源である収入に恵まれていたため、負債(借金)をしないで、投資事業等を行うことが出来たことにある。昭和54年度に、奥津発電所建設による償却資産の増で税収が増え、同時に普通交付税の不交付団体となり、昭和57年に上越新幹線、昭和60年には開越自動車道が開通し、いわゆるバブル期には、スキー場開発やリゾートマンション建設ラッシュが起り、平成3年度は、歳入総額104億9,900万円のピークを迎えた。しかし、バブル期以降、固定資産税の減価等により、年々税収が減少し、平成24年度には、再び交付団体となった。今後は、起債をせずに、投資事業を行うことが難しい為、徐々に資産と負債の差が縮まっていくと考えられる。

2. 行政コストの状況

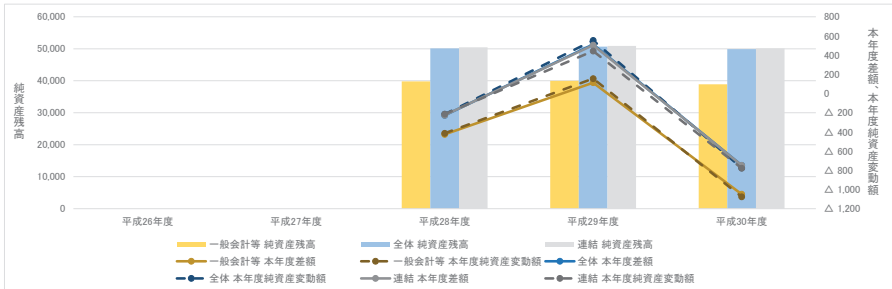
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト 5,767	純経常行政コスト 5,331	純経常行政コスト 5,331	純経常行政コスト 5,331	純経常行政コスト 5,331
	純行政コスト 5,761	純行政コスト 5,375	純行政コスト 5,375	純行政コスト 5,375	純行政コスト 5,375
全体	純経常行政コスト 8,036	純経常行政コスト 7,111	純経常行政コスト 7,111	純経常行政コスト 7,111	純経常行政コスト 7,111
	純行政コスト 8,020	純行政コスト 7,138	純行政コスト 7,138	純行政コスト 7,138	純行政コスト 7,138
連結	純経常行政コスト 8,890	純経常行政コスト 8,091	純経常行政コスト 8,091	純経常行政コスト 8,091	純経常行政コスト 8,091
	純行政コスト 8,874	純行政コスト 8,118	純行政コスト 8,118	純行政コスト 8,118	純行政コスト 8,118



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は68億9,500万円、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は3億円で、差額の純経常行政コストは65億9,500万円である。業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等34億7,300万円であり、純行政コストの約52%を占めている。今後、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める必要がある。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が6億2,000万円増えている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8億9,300万円増え、純経常行政コストは16億1,300万円多く増えている。  
※総務省マニュアル及びQ&Aの改訂で、適正な算定を行い、新潟県使用損総合事務組合に積み立てている退職手当積立金の不足額を加算したこと等により、人件費が4億7,900万円増となっている。

3. 純資産変動の状況

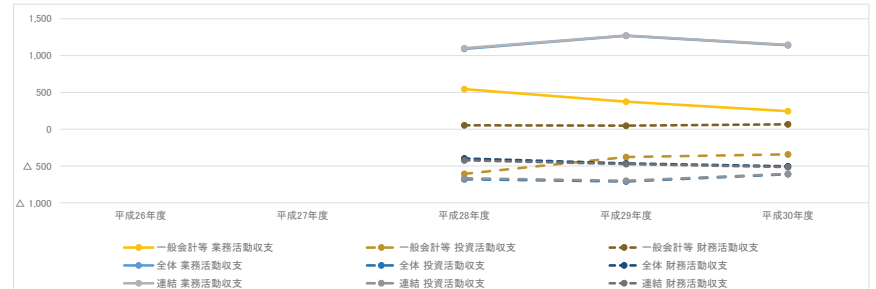
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額 113	本年度差額 156	本年度差額 1049	本年度差額 1049	本年度差額 1049
	本年度純資産変動額 △414	本年度純資産変動額 156	本年度純資産変動額 △1076	本年度純資産変動額 △1076	本年度純資産変動額 △1076
	純資産残高 39,807	純資産残高 39,963	純資産残高 38,887	純資産残高 38,887	純資産残高 38,887
全体	本年度差額 512	本年度差額 512	本年度差額 748	本年度差額 748	本年度差額 748
	本年度純資産変動額 △218	本年度純資産変動額 554	本年度純資産変動額 △775	本年度純資産変動額 △775	本年度純資産変動額 △775
	純資産残高 50,129	純資産残高 50,683	純資産残高 49,908	純資産残高 49,908	純資産残高 49,908
連結	本年度差額 505	本年度差額 505	本年度差額 748	本年度差額 748	本年度差額 748
	本年度純資産変動額 △214	本年度純資産変動額 443	本年度純資産変動額 △778	本年度純資産変動額 △778	本年度純資産変動額 △778
	純資産残高 50,433	純資産残高 50,900	純資産残高 50,122	純資産残高 50,122	純資産残高 50,122



**分析:**  
一般会計等においては、純行政コスト65億9,500万円であるが、税収等約48億1,200万円や国県等補助金7億6,500万円で購入しているが、約10億円足りていない。ただし、当年度の特種要因である退職手当引当金繰入額約5億円を除くと、本年度差額は約5億円のマイナスとなる。また、この不足には、過去からのサービス提供と考えることができる減価償却費約11億円が含まれているので、これを考慮すると約6億円のプラスとなり、将来への負担となっていないと考えられる。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7億9,200万円多くなっており、本年度差額はマイナス7億4,800万円となり、純資産残高は7億7,500万円の減少となったが、一般会計等の特殊要因と同様に、将来への負担にはなっていないと考えられる。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支 544	業務活動収支 373	業務活動収支 373	業務活動収支 373	業務活動収支 373
	投資活動収支 △607	投資活動収支 △379	投資活動収支 △342	投資活動収支 △342	投資活動収支 △342
	財務活動収支 52	財務活動収支 48	財務活動収支 66	財務活動収支 66	財務活動収支 66
全体	業務活動収支 1,091	業務活動収支 1,270	業務活動収支 1,141	業務活動収支 1,141	業務活動収支 1,141
	投資活動収支 △681	投資活動収支 △711	投資活動収支 △612	投資活動収支 △612	投資活動収支 △612
	財務活動収支 △398	財務活動収支 △464	財務活動収支 △504	財務活動収支 △504	財務活動収支 △504
連結	業務活動収支 1,100	業務活動収支 1,272	業務活動収支 1,147	業務活動収支 1,147	業務活動収支 1,147
	投資活動収支 △667	投資活動収支 △701	投資活動収支 △607	投資活動収支 △607	投資活動収支 △607
	財務活動収支 △423	財務活動収支 △474	財務活動収支 △515	財務活動収支 △515	財務活動収支 △515



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2億4,500万円であったが、投資活動収支については、長寿命化事業として中央公園施設改修事業を行ったことから、△3億4,200万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、6,600万円となった。今後も、低金利で、交付税措置される起債を活用していく方針ではあるが、財務活動収支は引き続き微増していくと考えられる。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より8億9,600万円多い11億4,100万円となっている。投資活動収支では、下水道特別会計において、浅貝処理区関連工事等を行ったため、△6億1,200万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△5億400万円となり、本年度末資金残高は、13億9,300万円となった。

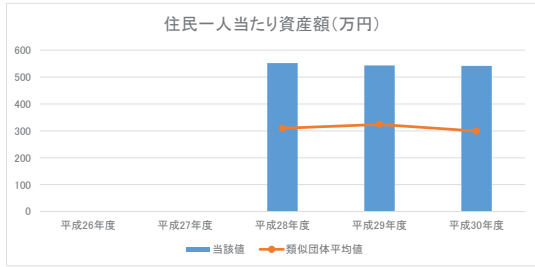


平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

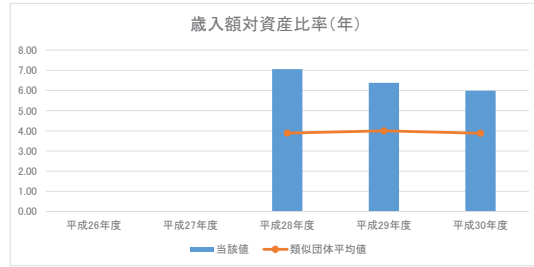
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,515,346	4,470,683	4,419,710
人口	8,182	8,235	8,165	8,165	8,165
当該値			551.9	542.9	541.3
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率(年)

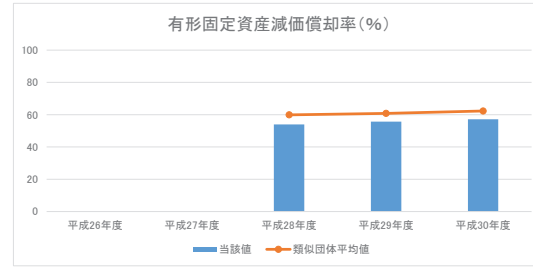
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			45,153	44,707	44,197
歳入総額			6,393	7,005	7,377
当該値			7.06	6.38	5.99
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			25,427	26,510	27,554
有形固定資産 ※1			47,053	47,604	48,145
当該値			54.0	55.7	57.2
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

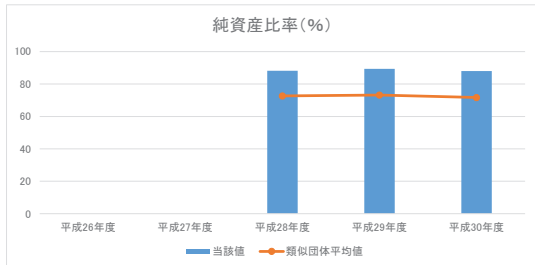
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

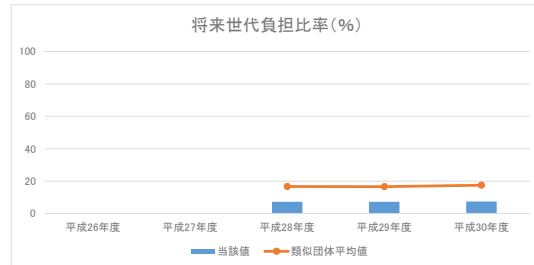
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			39,807	39,963	38,887
資産合計			45,153	44,707	44,197
当該値			88.2	89.4	88.0
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,019	2,982	2,972
有形・無形固定資産合計			41,427	40,867	40,401
当該値			7.3	7.3	7.4
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

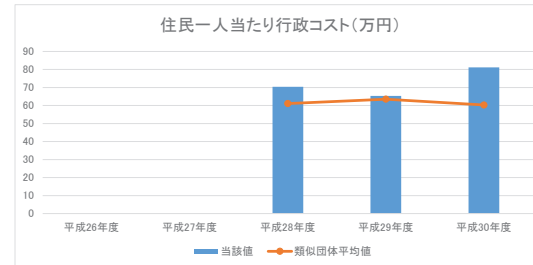
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

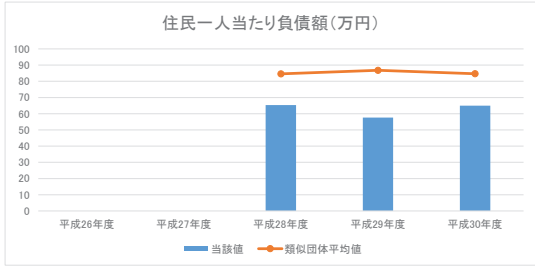
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			576,056	537,517	662,649
人口			8,182	8,235	8,165
当該値			70.4	65.3	81.2
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

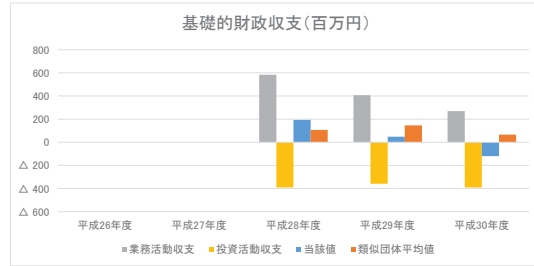
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			534,808	474,375	530,995
人口	8,182	8,235	8,165	8,165	8,165
当該値			65.3	57.6	65.0
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			584	407	270
投資活動収支 ※2			△391	△359	△390
当該値			193	48	△120
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

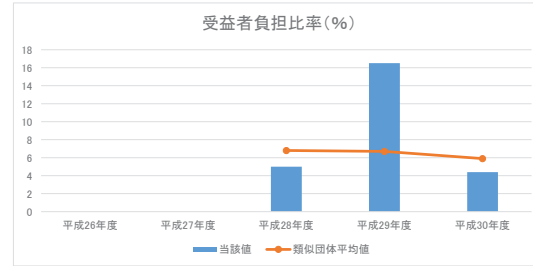
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			304	1,050	300
経常費用			6,071	6,381	6,895
当該値			5.0	16.5	4.4
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額及び②歳入額対資産比率より、これまで資産形成をする投資的業務が積極的に行われてきたことが分かる。平成30年度には老人憩いの家やすらぎ荘の解体工事をを行ったことと減価償却により資産合計が前年度から5億1,000万円減少した。歳入総額は3億7,200万円増加しているが、大きな要因は公共工事等の投資的業務の国庫補助金と財政調整基金の取り崩しである。  
③有形固定資産減価償却率について、平成24年度から27年度に度々、小・中一帯の大規模な支放施設が建設されたため全体の数値を押し下げたこと、類似団体平均よりも低い水準である。有形固定資産のうち、建物と工作物の合計から各減価償却累計額を引いた資産額は205億9,100万円であり、この老朽化の進んだ建物やインフラの維持に多額のコストがかかる。施設の統廃合など、人口や収入に見合った適正な施設管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

⑤将来世代負担比率は類似団体より低い水準であり、資産形成が地方債等の負債によらず、税収や補助金によって行われてきたと言える。  
純資産が前年度より10億7,600万円減少したが、昨年の退職手当引当金の計上誤りの修正により経常費用のうち退職手当引当金繰入額4億8,200万円が計上され、経常収益が7億4,700万円減少したためである。そのため、④純資産比率も昨年より1.4ポイント低下している。

3. 行政コストの状況

上述のとおり、昨年度の退職手当引当金の計上誤りの修正により経常費用において4億8,200万円の増、経常収益において7億4,700万円の減となり、純行政コストが前年度比12億5,100万円増加した。そのため、⑥住民一人当たり行政コストも昨年度より約18万円増加した。しかし、前述の計上誤りの影響を除いた住民一人当たり行政コストは約67万円であり、平成28年度からみても類似団体に比べ高い傾向にある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額で、負債合計が5億6,620万円増加しているが、これも前述の退職手当引当金繰入額4億8,200万円が計上されていることが主な要因である。これを除くと一人当たりの負債額は59.1万円となり、前年度と大きな変動はない。  
⑧基礎的財政収支では、投資活動収支は3~4億円のマイナスで横ばいであるが、業務活動収支が縮小傾向にあるため、平成30年度では基礎的財政収支がマイナスに転じた。主な要因としては業務支出において物件費等支出と補助金等支出が増加していることが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

平成29年度は、退職手当引当金の取り扱いが異なっていたことにより、比較することは難しいが、平成28年度と平成30年度を比較すると、受益者負担は、ほぼ横ばいであるが、経常費用が8億2,400万円増となっている。これも退職手当引当金の影響によるものであるが、受益者負担比率が平成28年度と比較し0.6ポイント減となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

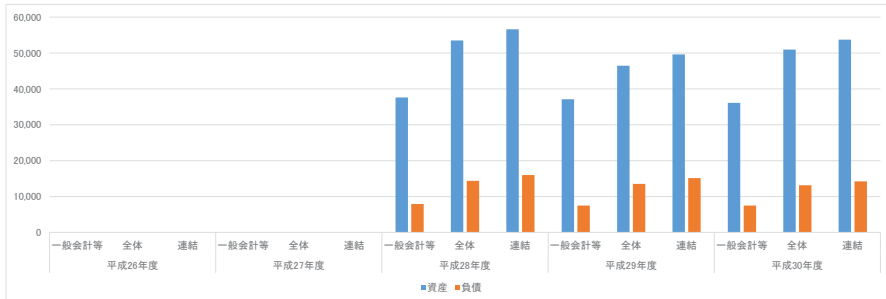
団体名 新潟県津南町  
 団体コード 154822

人口	9,675 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	170.21 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,351,561 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	84.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

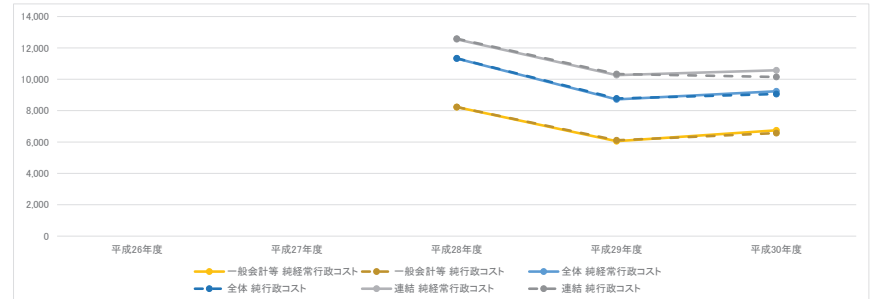
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			37,613	37,087	36,117
	負債			7,904	7,467	7,470
全体	資産			53,500	46,446	50,943
	負債			14,383	13,513	13,143
連結	資産			56,598	49,599	53,714
	負債			15,967	15,126	14,219



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から970百万円の減少(△2.6%)となった。  
 この主な要因は、有形固定資産の減価償却による資産の減少と、流動資産における基金残高の減少によるものである。  
 また、負債総額は前年度末から3百万円の増額となったが、主な内訳としては、地方債が71百万円増、退職手当引当金が2百万円増、その他4百万円増である。  
 地方債新規発行を抑制し、固定負債の増加抑制に努める。

2. 行政コストの状況

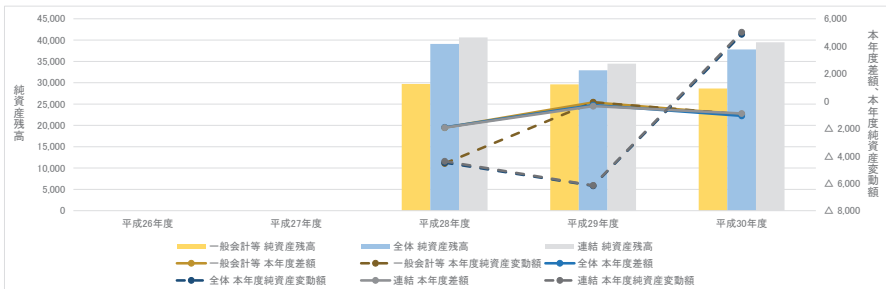
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,228	6,055	6,749
	純行政コスト			8,233	6,111	6,568
全体	純経常行政コスト			11,325	8,719	9,236
	純行政コスト			11,338	8,776	9,060
連結	純経常行政コスト			12,550	10,265	10,572
	純行政コスト			12,590	10,336	10,148



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は、6,898百万円となり、前年度比698百万円の増額(+11.3%)となった。  
 業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持報酬費を含む物件費等(2,791百万円、前年度比△4.4%)であり、純行政コストの43%を占めている。  
 施設の集約化や除却を含め、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

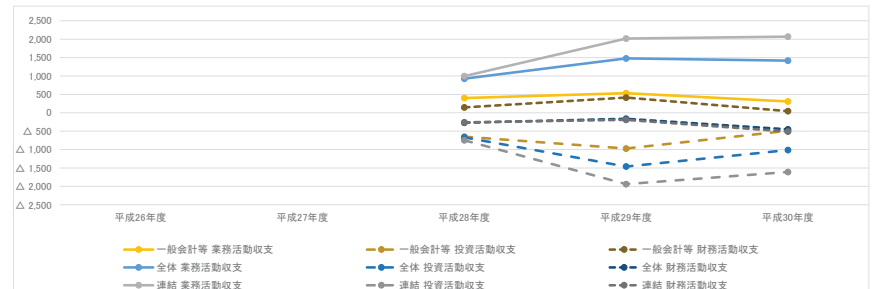
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,943	△ 101	△ 975
	本年度純資産変動額			△ 4,551	△ 88	△ 974
	純資産残高			29,708	29,620	28,646
全体	本年度差額			△ 1,918	△ 291	△ 1,085
	本年度純資産変動額			△ 4,493	△ 6,185	4,867
	純資産残高			39,118	32,933	37,800
連結	本年度差額			△ 1,941	△ 371	△ 906
	本年度純資産変動額			△ 4,390	△ 6,158	5,022
	純資産残高			40,631	34,473	39,495



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(5,593百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は△975百万円となった。  
 これを含めた本年度純資産変動額は、△974百万円となり、純資産残高は28,646百万円となった。  
 地方債の微収業務の強化等により税金の増加に努めるとともに、公共施設等の適正管理に努め、純行政コストの抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			402	533	307
	投資活動収支			△ 648	△ 971	△ 489
	財務活動収支			147	414	44
全体	業務活動収支			927	1,478	1,419
	投資活動収支			△ 668	△ 1,461	△ 1,014
	財務活動収支			△ 271	△ 163	△ 450
連結	業務活動収支			996	2,017	2,069
	投資活動収支			△ 747	△ 1,938	△ 1,610
	財務活動収支			△ 258	△ 192	△ 511



**分析:**  
 一般会計等では、業務活動収支は307百万円であったが、投資活動収支は公共施設等整備費支出が多額となっており△489百万円となった。  
 財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったため44百万円となった。  
 これらのことから、本年度末資金残高は前年度から137百万円減少し、214百万円となった。  
 公共施設等の老朽化に伴い、公共施設等整備費支出が増加傾向になると見込まれるので、公共施設等の適正管理に努め、投資活動支出の抑制を図る。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,761,262	3,708,737	3,611,674
人口			10,059	9,876	9,675
当該値			373.9	375.5	373.3
類似団体平均値			295.6	299.2	301.6

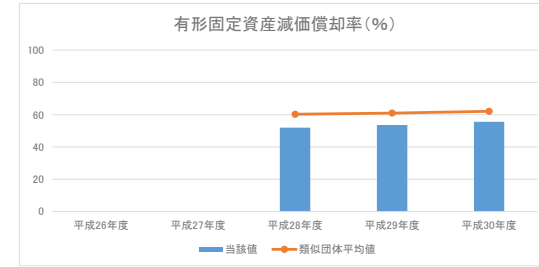
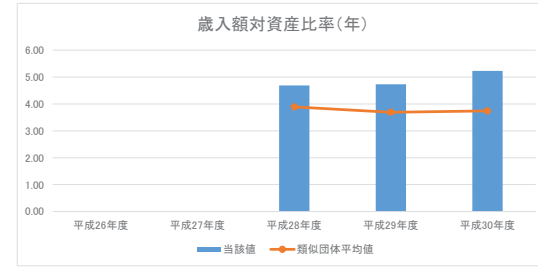
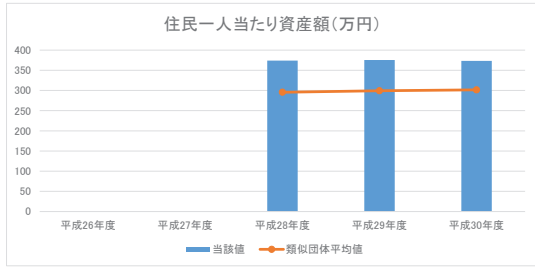
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			37,613	37,087	36,117
歳入総額			8,017	7,837	6,900
当該値			4.69	4.73	5.23
類似団体平均値			3.89	3.69	3.74

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			34,687	36,097	37,486
有形固定資産 ※1			66,766	67,291	67,477
当該値			52.0	53.6	55.6
類似団体平均値			60.3	61.0	62.1

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			29,708	29,620	28,646
資産合計			37,613	37,087	36,117
当該値			79.0	79.9	79.3
類似団体平均値			70.6	70.4	71.1

⑤将来世代負担比率(%)

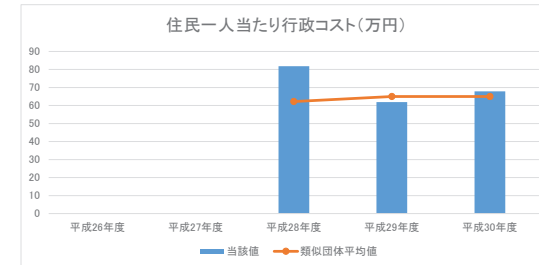
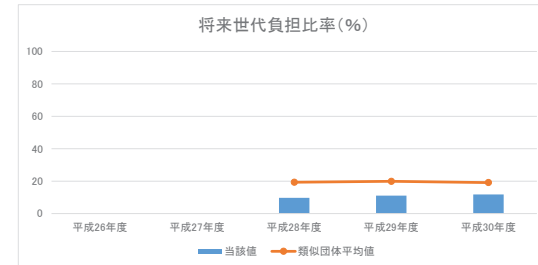
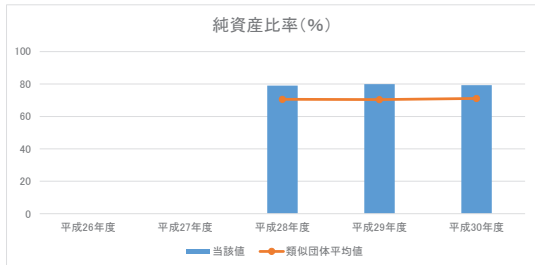
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,378	3,839	3,942
有形・無形固定資産合計			34,821	34,475	33,529
当該値			9.7	11.1	11.8
類似団体平均値			19.3	19.9	19.1

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			823,325	611,101	656,836
人口			10,059	9,876	9,675
当該値			81.8	61.9	67.9
類似団体平均値			62.2	65.0	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			790,427	746,693	747,048
人口			10,059	9,876	9,675
当該値			78.6	75.6	77.2
類似団体平均値			86.9	88.4	86.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

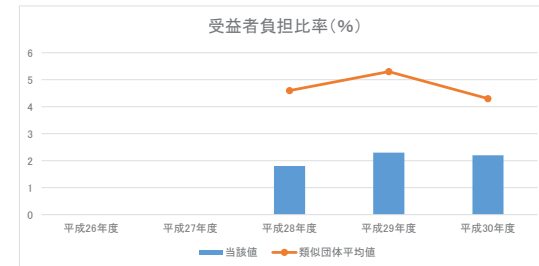
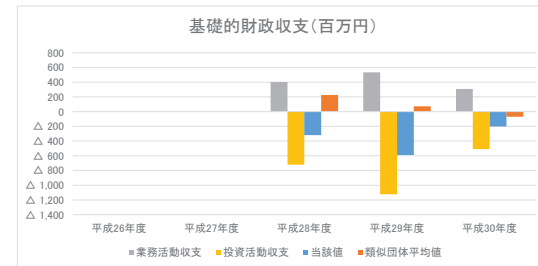
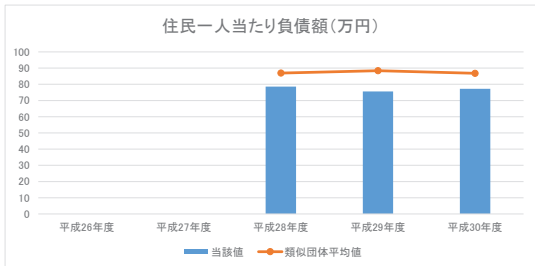
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			402	533	307
投資活動収支 ※2			△ 722	△ 1,122	△ 509
当該値			△ 320	△ 589	△ 202
類似団体平均値			226.0	72.6	△ 69.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			151	145	149
経常費用			8,379	6,200	6,898
当該値			1.8	2.3	2.2
類似団体平均値			4.6	5.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。  
将来の公共施設等の修繕や更新等の費用を軽減するために、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に取り組む。  
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、これは新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等のインフラ資産を随時更新しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回っているため、純資産は減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、公共施設等の適正管理に努め、純行政コストの削減を図る。  
将来世代負担比率は類似団体平均より下回っているが、地方債新規発行を抑制し、引き続き将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。  
純行政コストの中で占める割合が高いのは、公共施設等の修繕料を含む物件費や減価償却費で構成される物件費等であり、また、移転費用の補助金等も高い割合となっている。  
公共施設等の集約や統廃合、除却等により適正管理に努め、修繕料等の物件費の削減を図るとともに、補助事業の見直しを行い、補助金等の移転費用の縮減に努め、行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っているが、地方債や1年以内償還予定地方債は増加傾向が見込まれるので、国庫補助金等を含む財源を確保するとともに、新規事業の精査を行い、地方債新規発行の抑制に努める。  
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△202百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。  
公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を増加させるための取り組みを検討するなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

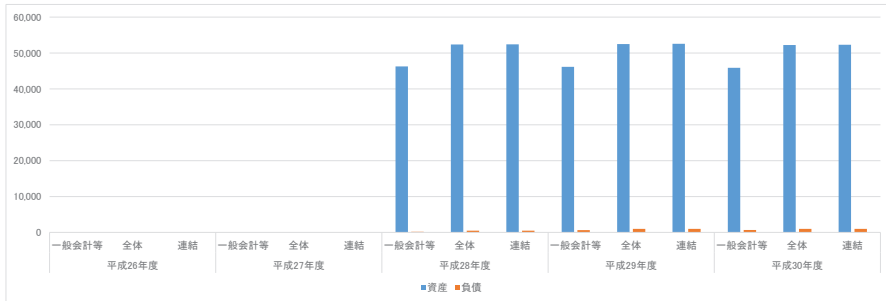
団体名 新潟県刈羽村  
 団体コード 155047

人口	4,631 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	26.27 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,724.878 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	△ 3.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

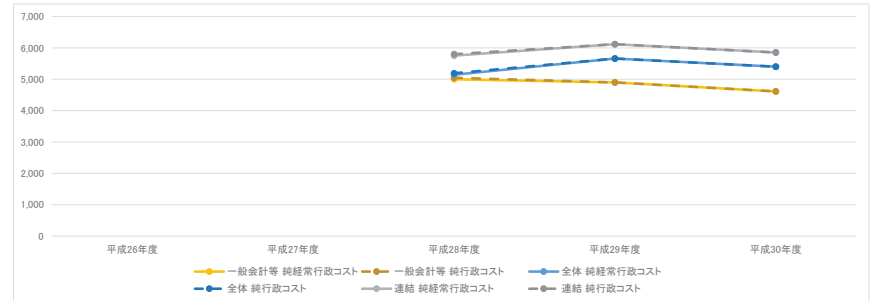
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			46,267	46,152	45,888	
	負債			169	652	672	
全体	資産			52,370	52,499	52,234	
	負債			490	992	980	
連結	資産			52,420	52,561	52,293	
	負債			491	992	980	



**分析:**  
 一般会計等においては、新採用職員の増による職員数増により、退職手当引当金が増加(531→559百万円)し、その結果として負債額が増加した。全体、連結会計においては、退職手当引当金が増加(585→613百万円)したが、地方債が減少(249→216百万円)したため、負債額が減少した。資産については、投資その他の資産(10,293→10,180百万円)が減少したため資産額が減少した。

2. 行政コストの状況

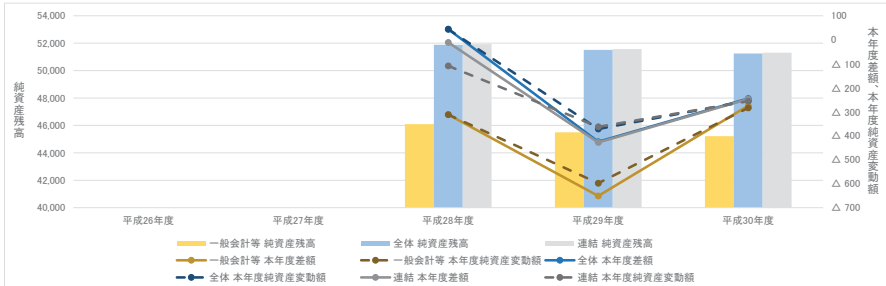
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			5,000	4,899	4,613	
	純行政コスト			5,048	4,899	4,613	
全体	純経常行政コスト			5,144	5,661	5,403	
	純行政コスト			5,192	5,661	5,403	
連結	純経常行政コスト			5,754	6,119	5,854	
	純行政コスト			5,800	6,119	5,854	



**分析:**  
 公共施設の既存設備更新工事が進み、前年度と比較して他会計への繰出金が減少(616→527百万円)しているため、行政コストが減少している。

3. 純資産変動の状況

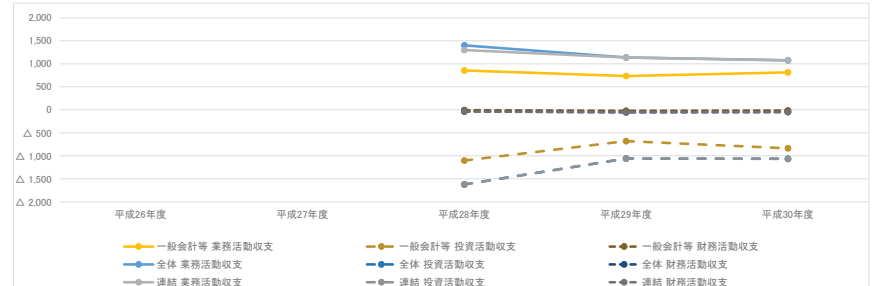
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額			△ 312	△ 651	△ 275	
	本年度純資産変動額			△ 312	△ 598	△ 284	
	純資産残高			46,098	45,500	45,216	
全体	本年度差額			44	△ 425	△ 245	
	本年度純資産変動額			44	△ 372	△ 254	
	純資産残高			51,880	51,508	51,254	
連結	本年度差額			△ 11	△ 428	△ 247	
	本年度純資産変動額			△ 109	△ 363	△ 256	
	純資産残高			51,931	51,568	51,312	



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等・国県等補助金の財源(4,338百万円)が純行政コスト(4,613百万円)を下回っており、本年度差額は△275百万円となった。また、純資産残高は45,216百万円と前年度比284百万円の減少となっていることから、国県等補助金を活用した事業の実施や税収等の増加に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支			855	734	814	
	投資活動収支			△ 1,104	△ 681	△ 837	
	財務活動収支			△ 7	△ 22	△ 16	
全体	業務活動収支			1,401	1,138	1,076	
	投資活動収支			△ 1,623	△ 1,061	△ 1,067	
	財務活動収支			△ 37	△ 53	△ 48	
連結	業務活動収支			1,299	1,137	1,075	
	投資活動収支			△ 1,623	△ 1,059	△ 1,067	
	財務活動収支			△ 37	△ 53	△ 48	



**分析:**  
 一般会計等については、業務支出(3,544百万円)が業務収入(4,358百万円)内で賄えていることから、経常的な活動経費において今後も現状維持できるよう、努めていきたい。また、投資活動支出(2,039百万円)が投資活動収入(1,202百万円)を上回っており、公共施設の既存設備更新工事や産業会館の建設によるものである。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,626,700	4,615,209	4,588,828
人口			4,715	4,664	4,631
当該値			981.3	989.5	990.9
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5

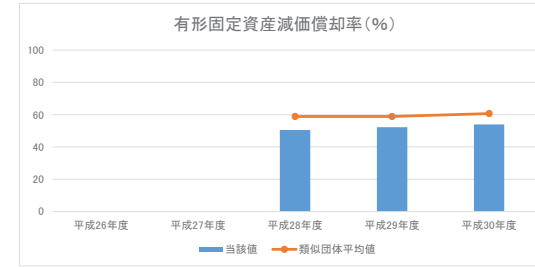
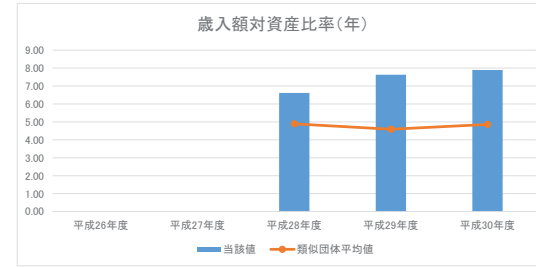
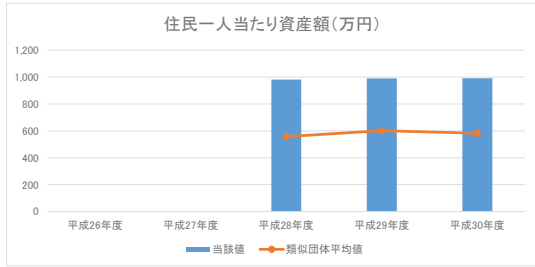
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			46,267	46,152	45,888
歳入総額			6,996	6,052	5,817
当該値			6.61	7.63	7.89
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			22,853	23,875	24,946
有形固定資産 ※1			45,272	45,780	46,159
当該値			50.5	52.2	54.0
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			46,098	45,500	45,216
資産合計			46,267	46,152	45,888
当該値			99.6	98.6	98.5
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2

⑤将来世代負担比率(%)

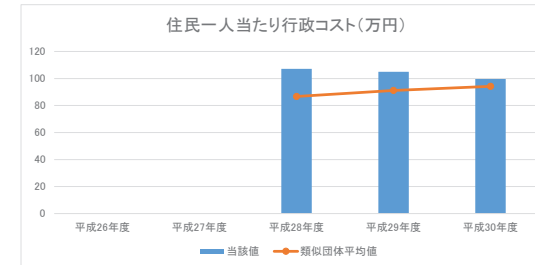
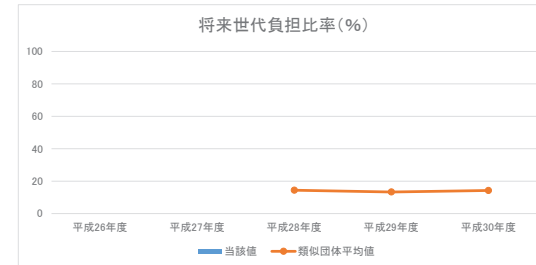
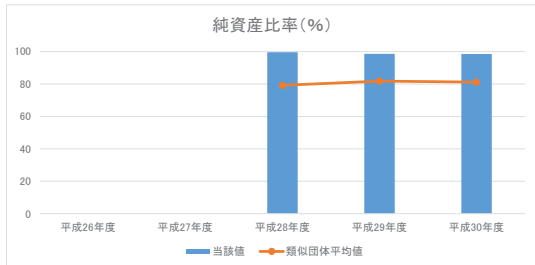
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			0	0	0
有形・無形固定資産合計			32,320	31,790	31,036
当該値			0.0	0.0	0.0
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			504,830	489,895	461,316
人口			4,715	4,664	4,631
当該値			107.1	105.0	99.6
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			16,858	65,187	67,248
人口			4,715	4,664	4,631
当該値			3.6	14.0	14.5
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

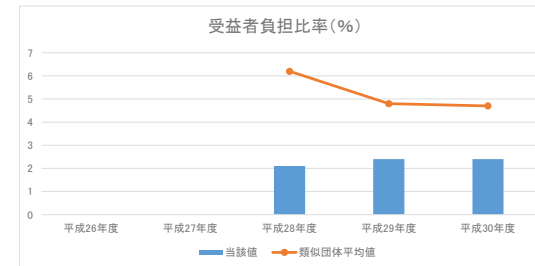
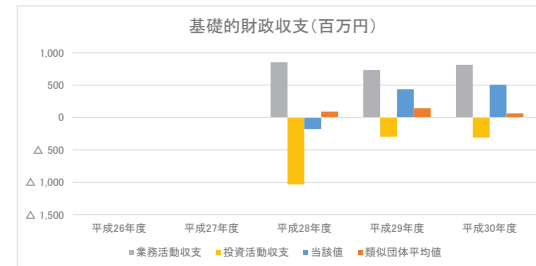
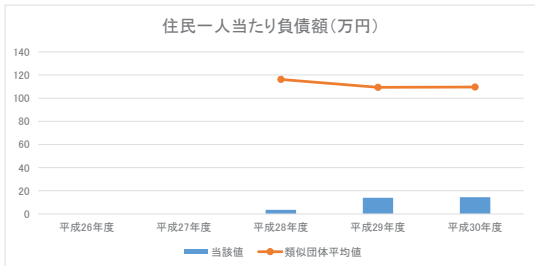
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			855	734	814
投資活動収支 ※2			△1,034	△298	△310
当該値			△179	436	504
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			105	122	114
経常費用			5,106	5,021	4,728
当該値			2.1	2.4	2.4
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは、基金総額(14,572百万円)が資産全体(45,888百万円)の約3割を占めていることや、備忘価値1円での評価方法ではなく、固定資産台帳整備を実施した際に固定資産税評価額を基礎とした評価を実施しているためである。

**2. 資産と負債の比率**  
 将来世代負担比率が類似団体と平均を大きく下回って0%となっているが、これは借り入れた地方債も既に返済済みで、地方債残高がないためである。

**3. 行政コストの状況**  
 公共施設の既存設備更新工事が進み、他会計への繰入金も減少したため、住民一人あたりの行政コストも減少した。ただし、類似団体平均を上回っており、物件費の節約により一層の安定財政を目指す。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、新採用職員の増による職員数増により、退職手当引当金が増加したことが要因である。  
 また、基礎的財政収支は、投資活動収支が農業集落排水処理施設の設備更新工事が進み減少したが、産業会館の建設により増加し、前年度に引き続き赤字となっている。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。ただし、経常収益が8百万円減少したことから、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

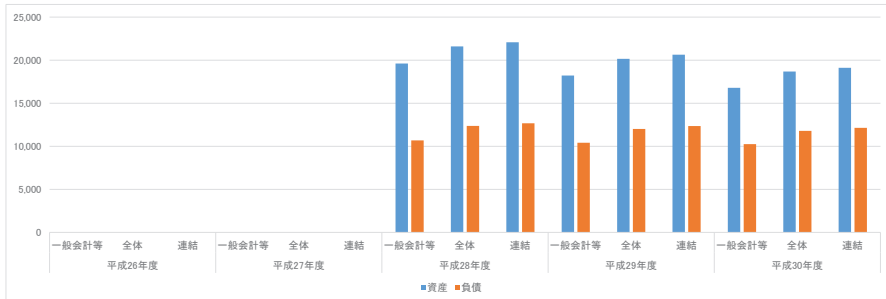
団体名 新潟県関川村  
団体コード 155811

人口	5,653 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	299.61 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,103,983 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	47.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

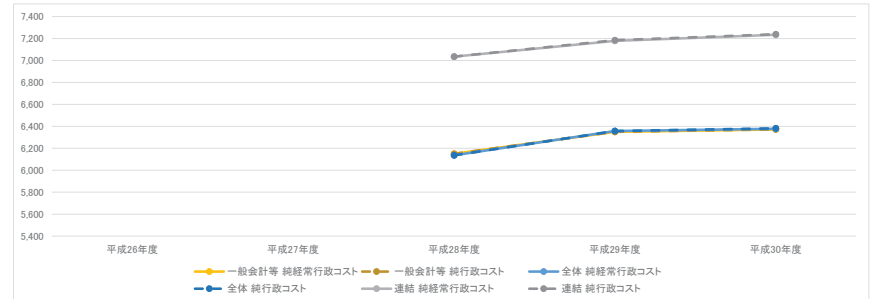
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			19,602	18,223	16,796	
	負債			10,675	10,414	10,249	
全体	資産			21,591	20,147	18,673	
	負債			12,359	12,019	11,793	
連結	資産			22,079	20,628	19,112	
	負債			12,663	12,348	12,146	



**分析:**  
一般会計等においては、資産の総額は、約167億9634万円であり、前年度末から14億2674万円の減少(-7.8%)となりました。固定資産は約158億0022万円で資産総額の約94%を占めています。負債の総額は、102億4921万円であり、前年度末から1億6485万円の減少(-1.6%)となりました。地方債等の固定負債が92億5426万円で負債総額の約90%を占めています。  
公営企業会計を含めた全体会計においては、前年度末から、資産総額は14億7352万円減少(-7.3%)し、負債総額は2億2581万円減少(-1.8%)しました。資産総額は、上水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて、18億7715万円多くなりますが、負債総額も15億4413万円多くなっています。連結会計においても、一般会計等や全体会計と近い割合になっています。  
これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

2. 行政コストの状況

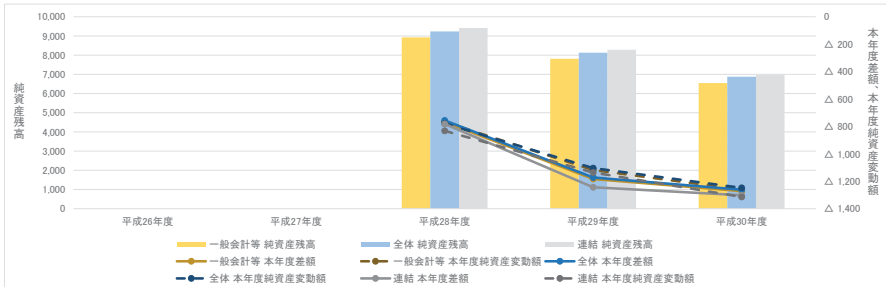
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,150	6,350	6,372
	純行政コスト			6,150	6,350	6,372
全体	純経常行政コスト			6,136	6,357	6,378
	純行政コスト			6,136	6,357	6,382
連結	純経常行政コスト			7,035	7,178	7,234
	純行政コスト			7,035	7,184	7,239



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は約67億3359万円で(0.1%減少)、経常収益が3億6141万円(7.5%減少)となり、純経常行政コストは63億7218万円(0.3%増加)となりました。経常費用のうち最も金額が大きいのは、補助金等であり、純行政コストの約94%を占めています。全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上していますが、人件費や物件費等の経常費用も多くなっていることにより、一般会計等に比べて純経常行政コストが増加しています。  
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し経常収益が増加している一方で、人件費の増加等の理由から、一般会計等と比べて純行政コストは高くなっています。  
今後、施設の老朽化に伴い、維持補修費を含む物件費等の増加が見込まれることから公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努めます。

3. 純資産変動の状況

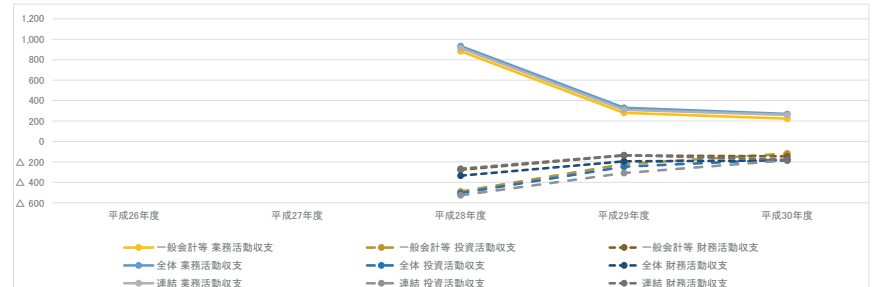
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 787	△ 1,183	△ 1,272
	本年度純資産変動額			△ 787	△ 1,118	△ 1,262
	純資産残高			8,927	7,809	6,547
全体	本年度差額			△ 796	△ 1,172	△ 1,262
	本年度純資産変動額			△ 779	△ 1,104	△ 1,248
	純資産残高			9,233	8,128	6,880
連結	本年度差額			△ 782	△ 1,244	△ 1,302
	本年度純資産変動額			△ 832	△ 1,136	△ 1,314
	純資産残高			9,416	8,280	6,966



**分析:**  
一般会計等においては、純行政コスト63億7218万円に対して、受益者負担以外の財源(税收等37億2533万円、国県等補助金13億7509万円)を考慮すると本年度差額△12億176万円となります。財源が純行政コストを下回ったため、純資産残高は65億4713万円となりました。  
全体においては、一般会計等と比べて純行政コストが増加し、税收等が1933万円減少したこと等により、本年度差額は△12億6236万円、本年度純資産変動額は△12億4771万円、純資産残高は68億8015万円となりました。  
連結においては、一般会計等と比べて純行政コストが増加していますが、税收等や国県補助金の額も増加していることから、本年度差額は△13億0192万円、本年度純資産変動額△13億1436万円とどまり、純資産残高は、69億6584万円となりました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			883	280	223
	投資活動収支			△ 490	△ 222	△ 118
	財務活動収支			△ 278	△ 137	△ 146
全体	業務活動収支			933	329	269
	投資活動収支			△ 506	△ 247	△ 175
	財務活動収支			△ 335	△ 195	△ 186
連結	業務活動収支			914	309	260
	投資活動収支			△ 527	△ 309	△ 185
	財務活動収支			△ 267	△ 134	△ 180



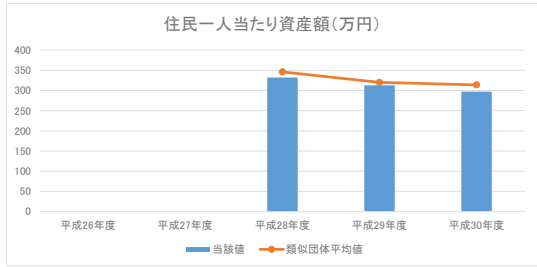
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が2億2308万円となり、投資活動収支については、全体的に公共施設の整備費を抑えたことにより、△1億1893万円となりました。財務活動収支については、地方債の償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、△1億4565万円となり、本年度末資金残高は2億8509万円となりました。地方債の償還は進んでいますが、小学校建設費や中学校グラウンド整備費の償還額が多いため、今後財務活動収支のマネージが拡大していくことが考えられます。  
全体においては、国庫健康保険税や介護保険料が税收等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4590万円多い2億6897万円となっています。投資活動収支については、女川地区簡易水道施設更新事業やせきかわ浄化センター中央監視装置更新工事を実施したため、△1億7470万円となっています。財務活動収支は、地方債の償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、△1億8605万円となり、本年度末資金残高は4億4079万円となりました。  
連結においては、税收等収入や国県等補助金収入が多く、業務活動収支は一般会計等より3670万円多い2億5978万円となりました。投資活動収支については、△1億8558万円、財務活動収支は、△1億8012万円となり、本年度末資金残高は5億107万円となりました。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

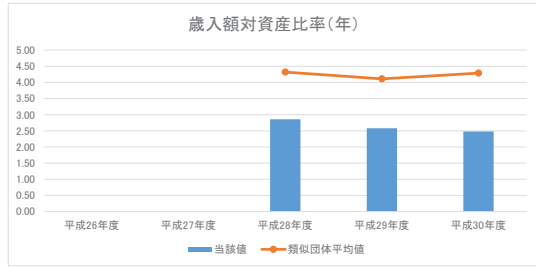
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,960,231	1,822,308	1,679,634
人口			5,904	5,822	5,653
当該値			332.0	313.0	297.1
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率(年)

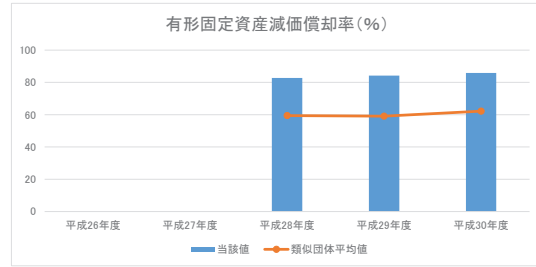
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			19,602	18,223	16,796
歳入総額			6,861	7,059	6,767
当該値			2.86	2.58	2.48
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			64,863	66,424	67,791
有形固定資産 ※1			78,331	78,848	78,921
当該値			82.8	84.2	85.9
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

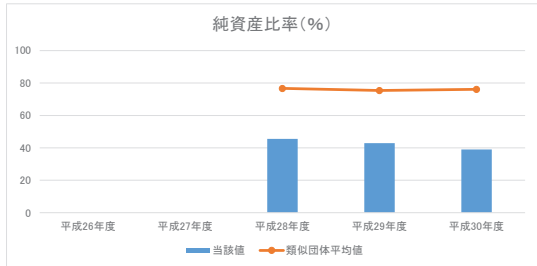
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

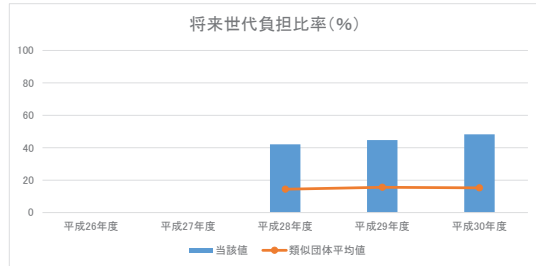
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			8,927	7,809	6,547
資産合計			19,602	18,223	16,796
当該値			45.5	42.9	39.0
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,089	7,061	7,001
有形・無形固定資産合計			16,858	15,806	14,505
当該値			42.1	44.7	48.3
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

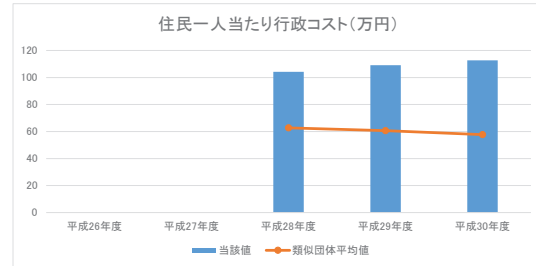
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

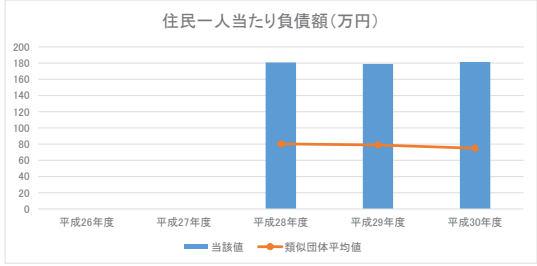
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			614,980	634,998	637,218
人口			5,904	5,822	5,653
当該値			104.2	109.1	112.7
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

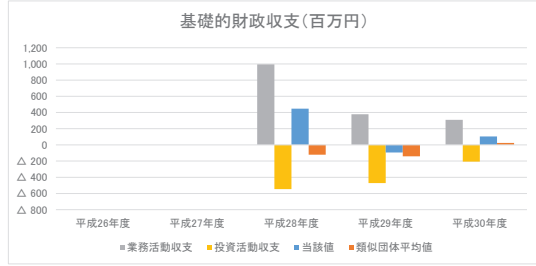
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,067,486	1,041,406	1,024,921
人口			5,904	5,822	5,653
当該値			180.8	178.9	181.3
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			994	379	310
投資活動収支 ※2			△ 546	△ 472	△ 206
当該値			448	△ 93	104
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

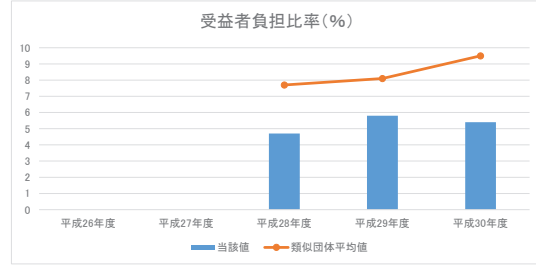
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			306	390	361
経常費用			6,456	6,741	6,734
当該値			4.7	5.8	5.4
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均と同程度となっています。歳入額対資産比率については、前年度末と比較するとほぼ横ばいですが、類似団体平均値と比べると下回っています。これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の2.5年分に相当することを表し、資産形成の度合いが低いことを意味しています。有形固定資産減価償却率については、類似団体よりも高くなっています。整備後十数年経過している資産が多く、更新時期を迎えていることがわかります。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産については、類似団体平均を大幅に下回っていますが、負債の大半は、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と近年実施した小学校建設費や中学校グラウンド整備、社会福祉センター整備等の事業を行うために発行した過疎対策債によるものです。特例的に発行している臨時財政対策債を除いたとしても類似団体平均値より低い比率となっています。将来世代負担率については、類似団体平均を上回っています。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っています。物件費等や補助金等の行政コストが高くなっていることが、類似団体と比べて、高くなっている要因と考えられます。今後は、施設の老朽化に伴い、維持補修費を含む物件費等の増加が見込まれることから公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、類似団体平均と比べ、大幅に上回っています。国の経済対策に対応して償還額に対する地方交付税の措置率が高く有利な地方債を活用し整備を進めてきましたが、地方交付税制度の変更により、臨時財政対策債の発行が増えました。これらによって人口の少ない当市の住民一人当たり負債額が大きくなっています。基礎的財政収支については、昨年と比べ、業務活動収支が減少し、投資活動収支の赤字額が大きくなったため、当該値が減少しました。主な要因として、業務活動収支は税金等の減少によるもので、投資活動収支は、大規模事業が完了し公共施設等整備費支出が減少したことによるものです。今後も財政健全化を進め、公共施設整備費の精査と物件費の削減に努めていく必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっています。経常費用うちの物件費や維持補修費が増加傾向にあることから、公共施設等の使用料の見直しや利用回数上げる取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努めます。また、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めます。